

有価証券報告書

事業年度 自 平成28年4月1日
第156期 至 平成29年3月31日

株式会社リンコーコーポレーション

(E04326)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第156期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025(245)4113番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 前山 英人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03(3864)2424番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支社長 鶴巻 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 (東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	19,069	19,414	16,915	16,491	15,956
経常利益 (百万円)	624	838	491	536	458
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	349	229	305	404	316
包括利益 (百万円)	521	344	1,267	185	735
純資産額 (百万円)	12,455	12,424	13,854	13,959	14,613
総資産額 (百万円)	38,984	37,374	36,844	36,054	36,076
1株当たり純資産額 (円)	461.68	460.57	513.57	517.46	541.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.94	8.49	11.34	14.98	11.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.9	33.2	37.6	38.7	40.5
自己資本利益率 (%)	2.9	1.8	2.3	2.9	2.2
株価収益率 (倍)	11.44	16.84	15.61	10.08	16.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,091	1,549	623	1,567	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△198	110	△605	△141	△418
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△705	△1,849	△170	△1,272	△1,004
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	777	588	436	590	413
従業員数 (名)	742	722	718	714	705
(外、平均臨時雇用者数)	(117)	(134)	(119)	(102)	(105)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	14,735	15,219	12,553	12,265	11,612
経常利益 (百万円)	530	674	692	379	248
当期純利益 (百万円)	476	280	508	294	138
資本金 (百万円)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
発行済株式総数 (千株)	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
純資産額 (百万円)	12,993	13,309	14,768	14,928	15,295
総資産額 (百万円)	37,573	35,690	35,587	34,713	34,560
1株当たり純資産額 (円)	481.65	493.35	547.47	553.37	567.01
1株当たり配当額 (円)	3	3	3	3	3
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.68	10.40	18.85	10.92	5.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	37.3	41.5	43.0	44.3
自己資本利益率 (%)	3.8	2.1	3.6	2.0	0.9
株価収益率 (倍)	8.37	13.75	9.39	13.83	37.50
配当性向 (%)	17.0	28.9	15.9	27.5	58.6
従業員数 (名)	406	396	382	377	379

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

当社企業グループの沿革の概要は次のとおりであります。

明治38年11月	株式会社に準ずる法人「新潟健康舎」として創立、牧畜及び牛乳販売を目的とする。
大正3年5月	営業目的に倉庫業、運輸事業、不動産事業等を追加。
9年8月	築港工事の許可を受ける。
9年10月	商号を「新潟臨港株式会社」に変更。
昭和6年2月	臨港埠頭工事完成。
15年10月	商号を「新潟臨港開発株式会社」に変更し、荷役業、仲立業を営業の目的に追加。
16年2月	牧畜及び牛乳販売業の一切を明治乳業に譲渡する。
21年9月	丸肥運送倉庫株式会社（現 連結子会社）設立。 （平成8年3月 丸肥運送倉庫株式会社の全株式を取得）
30年4月	株式を新潟証券取引所に上場する。
31年11月	東京事務所（現 東京支社）を開設。
33年6月	新潟港トラック株式会社設立。 （平成元年1月 商号をリンコー運輸株式会社（現 連結子会社）に変更）
35年10月	「新潟海陸運送株式会社」を合併、商号を「新潟臨港海陸運送株式会社」と変更する。
36年4月	新潟港筏株式会社設立。 （昭和59年7月 臨港倉庫株式会社を合併し、商号を新光港運株式会社（現 連結子会社）に変更）
36年10月	株式を東京証券取引所（第二部）に上場する。
37年4月	海運業を営業の目的に追加。
37年9月	営業目的に各種自動車・機械及び同部品・附属品の売買業を追加。
38年9月	株式会社ホテル新潟（現 連結子会社）設立。
41年12月	臨港商事株式会社（平成23年2月に解散）設立。
45年6月	東港事業所（現 東港支社）を開設。
47年8月	新潟貿易株式会社（平成14年4月臨港商事株式会社が吸収合併）設立。
60年7月	臨港木材リサイクルセンター（廃材処理）操業開始。
62年3月	本社を新社屋完成に伴い新潟市万代五丁目11番30号に移転。
63年4月	賃貸ビル（現 株式会社ホテル新潟所有）のホテル新潟完成。
平成3年7月	商号を「株式会社リンコーコーポレーション」に変更。
6年4月	賃貸ビル（現 株式会社ホテル大佐渡所有）のホテル大佐渡完成。
7年7月	株式会社ワイ・エス・トレーディング（現 連結子会社）設立。 （平成26年4月 株式会社ワイ・エス・トレーディングの全株式を取得）
11年8月	東港支社を新社屋完成に伴い北蒲原郡聖籠町東港三丁目170番地16に移転。
14年4月	臨港商事株式会社（平成23年2月に解散）は、新潟貿易株式会社を吸収合併。
17年3月	株式会社ホテル新潟は、商号を「株式会社リンコーホールディングス」に変更し、新設分社型分割により、株式会社ホテル新潟（現 連結子会社）及び株式会社ホテル大佐渡（現 連結子会社）を設立。（平成24年4月 当社を存続会社とする吸収合併により、株式会社リンコーホールディングスは解散。）
20年12月	株式会社ホテル新潟は、ブランド名称を「ANAクラウンプラザホテル新潟」に変更。
21年4月	リンコー運輸株式会社（現 連結子会社）の営む事業のうち自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業に関する権利義務を当社が承継する吸収分割を実施。
23年2月	臨港商事株式会社の事業を当社が譲受け、同社は解散。
24年4月	当社と株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡は、当社が営む不動産賃貸事業の一部を他の2社が承継し、両社がそれぞれ営む不動産賃貸に係る事業の一部を当社が承継する吸収分割を実施。
26年12月	臨港商事株式会社（平成23年2月に解散）の特別清算手続き終了。

3 【事業の内容】

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び6社の子会社、並びにその他の関係会社1社により構成され、その主な事業は、港湾運送事業、通運事業、倉庫業、貨物自動車運送業、船舶碇繋場業、不動産業、機械販売業、ホテル業、物品販売業、その他附帯事業であります。

当該事業における当社及び子会社の位置づけは次のとおりであります。また、以下の事業区分とセグメント情報における事業区分は同一であります。

(1) 運輸部門

① 港湾運送事業

会社名	事業の内容
当社 新光港運株式会社 丸肥運送倉庫株式会社	新潟港を主体とした入出港船舶の本船積卸、舢舨使用及び沿岸作業等の海陸一貫作業 新潟港における入出港船舶の本船積卸作業及び沿岸作業並びに筏作業等の当社の元請にかかる下請作業 新潟港における入出港船舶の本船積卸及び沿岸作業等の海陸一貫作業 (会社数 計3社)

② 通運事業

会社名	事業の内容
リンコー運輸株式会社	新潟貨物ターミナル駅、沼垂駅及び焼島駅の各駅における鉄道貨物の取扱、積卸、集貨配達業務 (会社数 計1社)

③ 倉庫業

会社名	事業の内容
当社 新光港運株式会社 丸肥運送倉庫株式会社	新潟港に倉庫、上屋を所有、貨物の保管、仮置、入出庫作業 新潟港における県営の倉庫を賃借、貨物の保管、仮置、入出庫作業 新潟港に倉庫を所有、貨物の保管、仮置、入出庫作業 (会社数 計3社)

④ 貨物自動車運送事業

会社名	事業の内容
当社 新光港運株式会社 リンコー運輸株式会社 丸肥運送倉庫株式会社	港湾経由の貨物及び国内流通貨物の輸送業務 同上 各種貨物自動車を所有、港湾経由の貨物及び国内流通貨物の輸送業務 同上 (会社数 計4社)

⑤ 船舶碇繋場業

会社名	事業の内容
当社	当社臨港埠頭入出港船貨物の通過及び繋船、纜取、給水作業 (会社数 計1社)

⑥ その他附帯事業

会社名	事業の内容
当社 株式会社ワイ・エス・ トレーディング	通関業、船舶代理店業、航空貨物取扱業 横浜港における通関業 (会社数 計2社)

(2) 不動産部門

不動産業

会社名	事業の内容
当社	当社所有の土地建物の賃貸及び土地建物の分譲並びに仲介業務 (会社数 計1社)

(3) 機械販売部門

① 機械販売業

会社名	事業の内容
当社	株式会社IHI、日立建機日本株式会社等と販売代理店契約を締結、建設機械等の販売及び各種自動車、機械の修理、整備、部品販売の業務 (会社数 計1社)

② その他附帯事業

会社名	事業の内容
当社	OA機器の販売 (会社数 計1社)

(4) ホテル事業部門

ホテル及び料理業

会社名	事業の内容
株式会社ホテル新潟 株式会社ホテル大佐渡	ホテル、結婚式場、宴会、食堂の経営 同上 (会社数 計2社)

(5) 商品販売部門

物品販売業

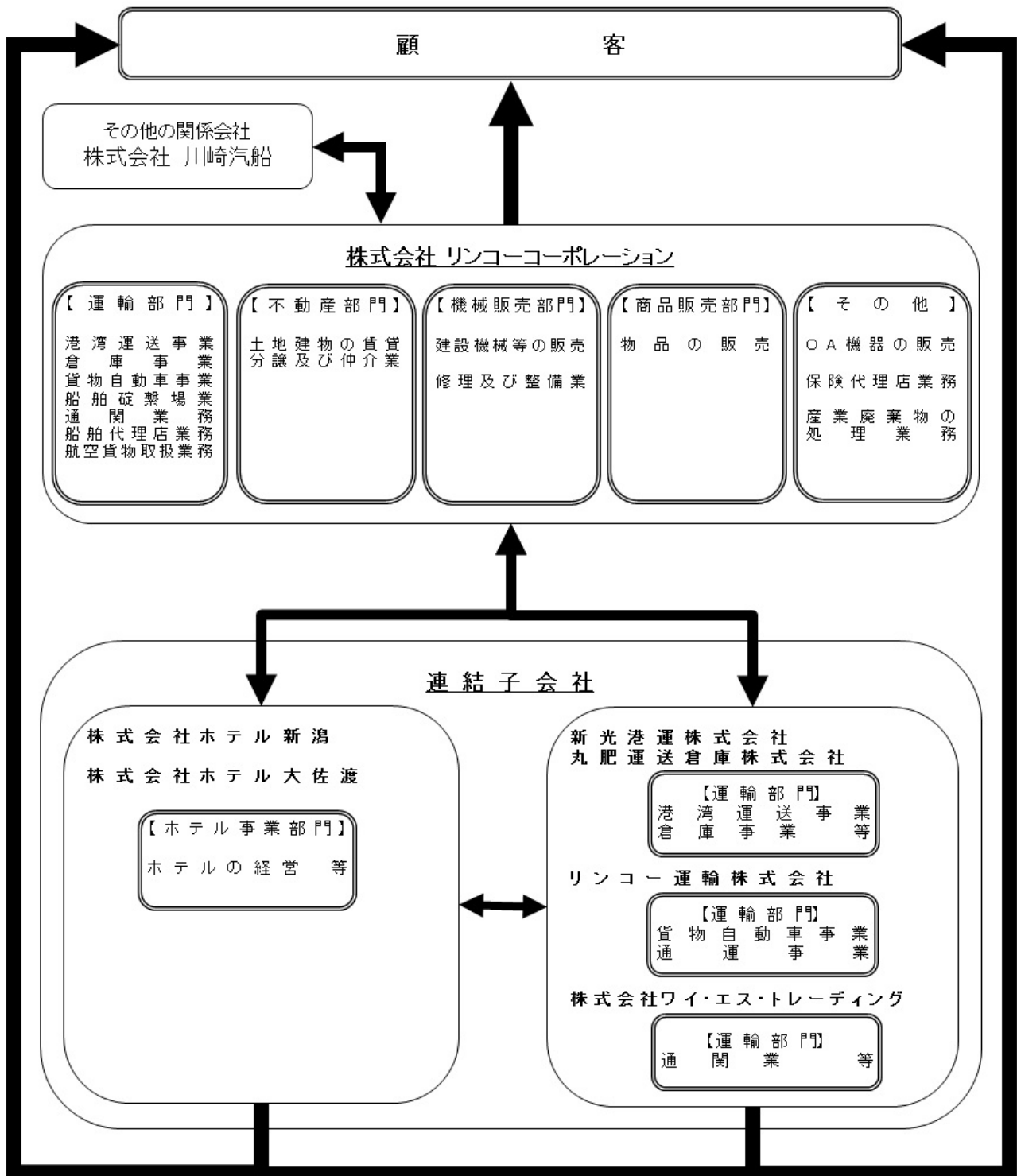
会社名	事業の内容
当社	住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務 (会社数 計1社)

(6) その他

その他附帯事業

会社名	事業の内容
当社	損害保険代理店業、産業廃棄物処理業 (会社数 計1社)

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社ホテル新潟	新潟市中央区	100,000	ホテル事業 部門	100.00	—	役員の兼任あり。 資金援助あり。
株式会社ホテル大佐渡	新潟県佐渡市	100,000	ホテル事業 部門	100.00	—	役員の兼任あり。
新光港運株式会社	新潟市東区	40,000	運輸部門	100.00	—	当社の木材荷役の下請 作業をしております。 役員の兼任あり。
リンコー運輸株式会社	新潟市東区	30,000	運輸部門	100.00	—	当社の扱貨物の運送下 請作業をしております。 役員の兼任あり。
丸肥運送倉庫株式会社	新潟市北区	30,000	運輸部門	100.00	—	当社は倉庫用地を賃貸 しております。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
株式会社ワイ・エス・ トレーディング	横浜市中区	10,000	運輸部門	100.00	—	当社の京浜港における 通関業務を行っており ます。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(その他の関係会社) 川崎汽船株式会社	東京都千代田 区	百万円 75,457	海運業	0.13	25.07 (0.85)	当社は船舶代理店業務 を請負っております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。
 3. 川崎汽船株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。
 4. 株式会社ホテル新潟については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社ホテル新潟
売上高（千円）	2,310,373
経常利益（千円）	109,719
当期純利益（千円）	66,518
純資産額（千円）	2,866,575
総資産額（千円）	4,169,733

5. 議決権比率の（ ）内は、間接保有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
運輸部門	469 (15)
不動産部門	3 (-)
機械販売部門	34 (-)
ホテル事業部門	133 (89)
商品販売部門	8 (-)
報告セグメント計	647 (104)
その他	18 (-)
全社 (共通)	40 (1)
合計	705 (105)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社企業グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
379	40.7	16.3	5,203,937

セグメントの名称	従業員数 (人)
運輸部門	276
不動産部門	3
機械販売部門	34
商品販売部門	8
報告セグメント計	321
その他	18
全社 (共通)	40
合計	379

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成29年3月31日現在

会社名	所属組合	組合員数
株式会社リンコーコーポレーション	全日本港湾労働組合	298
株式会社ホテル新潟	—	—
株式会社ホテル大佐渡	—	—
新光港運株式会社	全日本港湾労働組合	50
リンコー運輸株式会社	全日本港湾労働組合	55
丸肥運送倉庫株式会社	全日本港湾労働組合	41
株式会社ワイ・エス・トレーディング	—	—

なお、労使関係は正常かつ円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・海外経済の追い風を受け輸出が緩やかに回復し、企業活動・企業収益ともに改善基調が続く一方、個人消費は雇用・所得環境が底堅いにもかかわらず将来不安の高まりもあり力強さを欠きましたが、景気は年間を通して緩やかな持ち直しが持続しました。

一方、新潟県内の経済は、年度後半に公共・住宅投資が下げ止まるなど一部に持ち直しの兆しが見られましたが、新潟港では、コンテナ貨物の取扱数量が輸出入ともに前期比で減少し、依然として港勢の停滞が続いています。

このような中であって当社企業グループは、主力である運輸部門におきまして、一般貨物・コンテナ貨物ともに取扱数量の減少傾向が続き減収減益となりました。一方、ホテル事業部門につきましては、株式会社ホテル新潟が、宿泊客数や大型宴会の受注の増加等により好調を維持し、株式会社ホテル大佐渡も修繕費等の削減により増益となり、ホテル事業部門が低調なグループの収益を下支えしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は159億5千6百万円（前連結会計年度比3.2%の減収）、営業利益は4億6千8百万円（前連結会計年度比17.3%の減益）、経常利益は4億5千8百万円（前連結会計年度比14.6%の減益）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3億1千6百万円（前連結会計年度比21.7%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[運輸部門]

運輸部門では、既存貨物の取扱拡充と新規貨物の獲得に努めて参りましたが、貨物の取扱数量の減少傾向に歯止めが掛からず、当社運輸部門及び運輸系子会社を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、553万8千トン（前期比2.7%の減少）となりました。一般貨物全体としての取扱数量は微減となりましたが、特に既存の主要貨物の取扱数量の減少が収支に影響いたしました。また、コンテナ貨物の取扱数量は輸出入ともに減少いたしました。

これらの結果、当社運輸部門と運輸系子会社4社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社、株式会社ワイ・エス・トレーディング）を合わせた同部門の売上高は97億2千9百万円（前期比3.2%の減収）、セグメント利益は1億円（前期比56.8%の減益）となりました。

[不動産部門]

不動産部門は、大口の新規賃貸契約の締結がありましたが、短期賃貸契約の終了や、既存賃貸契約の中途解約等による減収の影響、賃貸物件に係る修繕費の増加等により、同部門の売上高は3億1千5百万円（前期比3.0%の減収）、セグメント利益は1億8千7百万円（前期比5.3%の減益）となりました。

[機械販売部門]

機械販売部門では、景気の先行き不透明感等から建設機械の販売案件が減少したことにより大幅な減収となりましたが、機械整備につきましては、受注件数が増加した結果、同部門の売上高は13億6千5百万円（前期比9.9%の減収）、セグメント損失は9百万円（前期は1千5百万円のセグメント損失）となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟では、婚礼宴会は低調に推移しましたが、宿泊客数や大型の一般宴会の件数が増加し、レストラン部門も堅調に推移いたしました。経費面でも見直しを進めた結果、同社は前期比で増収増益となりました。また、株式会社ホテル大佐渡では、インターネット宿泊予約の強化等に取り組んだものの、夏季の天候不順の影響もあり宿泊客数が減少し、前期比で減収となりましたが、修繕費や光熱費の削減により増益となりました。

これらの結果、同部門の売上高は28億7千5百万円（前期比3.5%の増収）、セグメント利益は1億5千2百万円（前期比59.4%の増益）となりました。

[商品販売部門]

建設資材の販売は、戸建着工数の増加傾向により住宅用部材の取扱が順調に推移しましたが、公共工事の減少によりセメント販売は低調に推移いたしました。また、荷役関連商品を中心とした一般商品の販売も全体的に低調に推移しました結果、同部門の売上高は14億7千4百万円（前期比7.9%の減収）、セグメント利益は3千1百万円（前期比3.1%の減益）となりました。

[その他]

保険代理店業、産業廃棄物の処理業、OA機器販売を合わせましたその他の売上高は3億2千3百万円（前期比3.0%の減収）、セグメント利益は3百万円（前期比85.8%の減益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは12億4千6百万円の収入超過となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが4億1千8百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが10億4百万円、それぞれ支出超過となったことにより、前連結会計年度末に比べて1億7千7百万円の減少し、4億1千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益4億4千1百万円、減価償却費7億1千5百万円、退職給付に係る負債の増加額1億2千7百万円等の資金の増加要因が、利息の支払額1億1百万円、法人税等の支払額1億6千9百万円等の資金の減少要因を上回り、12億4千6百万円の収入超過（前連結会計年度比20.5%の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出3億9千2百万円等の資金の減少要因により、4億1千8百万円の支出超過（前連結会計年度は1億4千1百万円の支出超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減額5億3千万円、社債の償還による支出1億円、リース債務の返済による支出1億6百万円、親会社による配当金の支払額8千1百万円等の資金の減少要因により、10億4百万円の支出超過（前連結会計年度は12億7千2百万円の支出超過）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループは受注生産形態をとらない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に含めて記載しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社企業グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である新潟は、国際港湾や国際空港、高速道路網といった多様な交通インフラを備えた対岸諸国の玄関口として優れた拠点性を有しているだけでなく、農業分野でも今後大きな可能性を秘めております。当社企業グループは、こうした新潟の優位性を活かしながら地域社会に貢献し、更にグローバルな企業を目指しております。

よって、当社企業グループは、全体の総合的価値を高めながら安定的な発展を遂げるため「統一された意思を持った強い企業集団」となるべく、以下の「リンコーグループ経営理念」を定めております。

「リンコーグループ経営理念」

- ① 顧客・株主・社員とその家族・地域社会に信頼され、その全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ② 新潟を基盤とした事業展開を図りつつも、常に視野を世界に広げグローバル化を意識し、進取の精神でビジネスに挑戦します。
- ③ 総合物流事業、ホテル事業、不動産事業、各種販売代理店業及び環境事業を通じて、安全かつホスピタリティーの精神に基づき様々なサービスを社会に提供するとともに各事業分野に於いて地域NO. 1企業を目指します。
- ④ 効率的な経営とコスト競争力のある企業体質を保持しつつ、常に良質なサービスを提供し続けることによって安定した成長を目指します。

(2) 目標とする経営指標

経済情勢は、緩やかな景気回復基調にあるものの先行き不透明な状況が続き、新潟港における輸出入貨物の伸び悩みの影響等により当社を取巻く環境は厳しい状況にあるものと認識しております。

これらを踏まえ、当社企業グループは平成27年12月に「リンコーグループ中長期経営計画」を策定し、この中で、1) 連結営業利益7億円 2) 有利子負債残高100億円以下 3) 連結利益剰余金30億円以上 を、5年後の経営目標数値として設定いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記「リンコーグループ中長期経営計画」で設定した5年後の目標を達成するため、以下の課題に取り組んで参ります。

- ① 収益基盤の見直し：事業環境の変化に対応できる収益力の確保
- ② 財務基盤の安定：企業活動の持続可能性を向上させる安定した財務基盤の構築
- ③ 資産効率の安定：事業効果の最大化に向けた資産効率の向上
- ④ 経営基盤の強化：持続的な成長・時代に合致した経営基盤の強化

(4) 対処すべき課題

当社企業グループは、「リンコーグループ経営理念」、「リンコーグループ行動規範」のもと、顧客・株主・社員とその家族・地域社会に信頼され、その全ての人々に貢献し、社会的な規範と法令順守の浸透を図り、グループ企業の総合的価値を高めながら持続的な成長と安定的な発展を実現して参ります。

これらを踏まえ、平成27年12月策定の「リンコーグループ中長期経営計画」で設定しました5年後の経営目標数値を達成すべく、以下の課題に取り組んで参ります。

① 収益向上の取組み

当社企業グループの中核であります運輸部門におきまして、貨物量の伸び悩みと多様化するお客様のニーズに対応した経営戦略を踏まえ、同部門内の営業情報のネットワーク化により情報共有を促進し、当社の運輸本部の営業担当部門と運輸系子会社の連携を強化することで、既存取引の深耕、新規案件の獲得につなげて増収を図り、現場作業や事務作業の効率向上、当社と運輸系子会社が一体となった労務管理等、あらゆるコスト削減策を実行して収益向上に取り組んで参ります。

また、当社は本年4月25日に、貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された通関業者として、東京税関長よりAEO制度における「認定通関業者」に認定されました。今後もより一層、セキュリティ管理の徹底及びコンプライアンス体制の強化を図り、お客様に最適な物流サービスを提供し、収益向上に取り組んで参ります。

また、非運輸部門におきましても、グループ間の情報共有を密に積極的な営業を展開し、事業環境の変化に対応できる収益力確保に努めて参ります。

② コンプライアンス・内部統制強化の取組み

当社企業グループは、日頃からコンプライアンス意識を高く持って業務に当たることが重要であることを認識し、社員に対するコンプライアンス研修を定期的実施するとともに、法令違反や企業倫理の違反を未然に防ぐため内部通報制度を設けて社員への周知を図ってきております。また、適切な業務遂行のため、これまで以上に内部統制の強化策を実施し、その内部統制の運用が各部署で適正に行われているか確認することで、グループ全体でリスク管理を遂行して参ります。

③ 安全衛生の取組み

当社企業グループにおいて、現場作業における労働災害防止と快適な職場環境の実現は経営の要であると認識しており、災害ゼロを目指し、安全な職場環境の形成に継続して取り組んで参ります。また、過重労働防止のため、「事務職員の過重労働防止のためのガイドライン」を策定し、労働時間の管理に積極的に取り組んで参ります。更に、産業カウンセラー等の活用、ストレスチェックの実施を継続し、一層の労働環境整備に努めて参ります。

④ 人材の活用と育成・労働環境整備の取組み

当社企業グループでは、人事諸制度の見直しにより、人的資源の有効活用を推進し、職位階層別社員教育の深化に加え、グループ会社間での人事交流等により、継続した人材育成を行って参ります。

また、女性が活躍できる職場環境の拡大に努め、多様性のある働き方の検討、育児・介護等の事情を抱える社員に対する柔軟な労働環境の整備に取り組んで参ります。

⑤ 財務基盤の安定に向けた取組み

当社企業グループは、リース債務を除いた有利子負債残高を早期に100億円以下とし、連結利益剰余金30億円以上を実現し、更なる持続的成長と安定した財務基盤の構築に向けて取り組んで参ります。また、グループ内の保有資産の有効活用を行うと同時に、収益力向上と将来の事業展開に結び付く設備投資の検討も進めて参ります。

⑥ 環境保全への取組み

当社企業グループは、環境保全を重要な経営課題の一つとして捉え、海洋環境の保全及び近隣住民に配慮した港湾荷役作業の実施、輸送車両のアイドリングストップ等により環境負荷の低減に努めるとともに、木材リサイクル事業を通じて廃材資源の利活用にも継続して取組み、環境に配慮した事業活動を推進して参ります。

⑦ 臨港地区の有効活用について

臨港地区全体の有効活用は、当社企業グループにおいて重要課題であると認識しており、社内に設置した「臨港地区（埠頭）将来構想検討委員会」での検討を継続し、今後、中期の臨港埠頭の維持管理を計画し実行するとともに、関係機関との協議・連携を深め、臨港地区の将来構想を策定して参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社企業グループが判断したものであります。

(1) 労働災害、安全衛生、重大な事故の発生について

当社企業グループは労働災害、安全衛生、重大な事故の発生を未然に防止するための取組みを最重要課題として位置づけておりますが、不測の事故が発生した場合、事故に伴う補償、風評被害、現場作業に従事する従業員の士気低下等により、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害の発生等について

火災、水害、強風、地震など今後発生が想定される自然災害に備えるため、当社企業グループ各社は危機管理委員会を設け、迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。

ただし、当社企業グループの運輸部門の事業基盤である臨港埠頭や新潟東港周辺において大規模な災害が発生した場合には、当社企業グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、最近は自然災害により観光業者や事業者が受ける風評被害が長期に及ぶ傾向があることから、ホテル事業を営む当社の子会社2社においては自然災害の発生後、間接的に事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 経済環境について

当社企業グループの主力事業である運輸部門は、国際物流の一部を担う港湾運送事業を営んでおり、国内外の経済環境や顧客企業の物流戦略、為替の変動、エネルギー価格の上昇等により、当社企業グループが取扱う貨物量が減少する場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 金融市場の動向について

当社企業グループが保有している有価証券は、株式市況により時価が変動することから、当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、支払利息に関しても、昨今の日銀による金融政策の効果により国内長期金利が低位で安定的に推移しておりますが、日本の財政再建の道筋に対する信認が低下するような場合には、国内長期金利の上昇懸念も予想されるため、今後の金利動向の影響を受ける可能性があります。

(5) 固定資産の減損損失について

当社企業グループは、運輸部門では臨港埠頭、倉庫・上屋などの港湾施設、また、不動産部門では賃貸用不動産、機械営業部門やホテル事業部門も数多くの土地、建物、構築物を保有しております。

これらの固定資産について、経営環境の変化等に伴う収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果、減損損失を認識した場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 繰延税金資産の取崩しについて

当社企業グループは、将来の課税所得の見積もりや会計と税務の一時差異が解消される時期を基準に繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

収益性の低下に伴い、将来において十分な課税所得が確保できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、多額の税金費用（法人税等調整額）が発生することになり、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は360億7千6百万円となり、対前連結会計年度比0.1%、2千1百万円増加いたしました。資産の増加の主な要因は、流動資産が2億9千4百万円減少、固定資産が3億1千7百万円増加したことによるものであります。

負債純資産の増加の主な要因は、流動負債が5億6千6百万円、固定負債が6千6百万円それぞれ減少し、純資産が6億5千4百万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は40億2千1百万円となり、対前連結会計年度比で6.8%、2億9千4百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、現金及び預金が1億7千7百万円、受取手形及び営業未収入金が1億2千6百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、320億5千1百万円となり、対前連結会計年度比で1.0%、3億1千7百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、投資有価証券が時価の上昇等により4億3百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は88億4千7百万円となり、対前連結会計年度比で6.0%、5億6千6百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、短期借入金が5億3千万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は126億1千4百万円となり、対前連結会計年度比で0.5%、6千6百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、長期借入金が2億3千1百万円減少した一方、繰延税金負債が1億7千9百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は146億1千3百万円となり、対前連結会計年度比で4.7%、6億5千4百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、利益剰余金が2億3千9百万円、その他有価証券評価差額金が3億1千1百万円、退職給付に係る調整累計額が1億7百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6千8百万円、法人税等の還付額が2億4千5百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度比20.5%減少の12億4千6百万円の収入超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億3千1百万円増加したことや、前連結会計年度において計上した保険積立金の解約による収入1億2百万円が当連結会計年度は発生しなかったこと等により、前連結会計年度に比べて2億7千7百万円支出が増加し、4億1千8百万円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期を合わせた借入金の純減額が2億7千9百万円減少したこと等により、前連結会計年度より2億6千8百万円支出が減少し、10億4百万円の支出超過となりました。これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億7千7百万円の減少し、4億1千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	33.2	37.6	38.7	40.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.3	13.0	11.3	14.4
債務償還年数 (年)	8.2	20.5	7.5	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7	4.5	12.8	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、当社企業グループの主力事業である運輸部門において、一般貨物・コンテナ貨物ともに、依然として取扱数量が減少傾向が続き低調に推移しました。また、機械販売部門は、建設機械の大型販売案件が減少したことにより大幅な減収となり、商品販売部門も公共工事の減少等によりセメント販売が振るわず減収となりました。一方、ホテル事業部門では、株式会社ホテル新潟において、宿泊客数や大型宴会の受注の増加等により好調に推移したこと等により増収となった結果、159億5千6百万円（前連結会計年度比3.2%の減収）となりました。

利益面では、ホテル事業部門において、増収に加えて修繕費や光熱費の削減効果もあり、大幅な増益となったものの、他部門の減益をカバーするには至らず、当社企業グループ全体では低調に推移しました結果、営業利益は4億6千8百万円（前連結会計年度比17.3%の減益）、経常利益は4億5千8百万円（前連結会計年度比14.6%の減益）となりました。また、遊休となった固定資産の減損損失を計上したほか、税金面で過年度法人税等を計上しました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3億1千6百万円（前連結会計年度比21.7%の減益）となりました。

参考：セグメント売上高（外部顧客への売上高）

	運輸部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	機械販売部門 (百万円)	ホテル事業部門 (百万円)	商品販売部門 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第155期	10,041	300	1,471	2,772	1,572	332	16,491
第156期	9,721	291	1,306	2,868	1,445	323	15,956

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、運輸部門、ホテル事業部門を中心に6億4千6百万円の設備投資を実施しております。運輸部門については、主に荷役設備や車輛等の取得や改修等により、3億2千4百万円の設備投資を実施しております。

ホテル事業部門については、主に客室設備の改修等により、2億4千万円の設備投資を実施しております。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (単位 千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (新潟市中央区)	商品販売部門 その他	事務所他	86,846	1,250	1,930,382 (74)	35,892	9,648	2,064,022	56
東京支社 (東京都千代田区)	運輸部門	社員寮他	76,971	—	126,079 (1)	—	651	203,702	9
東港支社 (新潟県北蒲原郡)	運輸部門	倉庫他	1,321,597	161,197	2,281,581 (101)	182,275	14,654	3,961,306	231
臨港支店 (新潟市東区)	運輸部門	港湾設備他	1,031,586	33,762	9,787,620 (426)	1,967	7,139	10,862,077	24
営業部 不動産グループ (新潟市中央区)	不動産部門	賃貸物件他	674,258	149	4,500,547 (370)	—	3,712	5,178,668	3
機械営業部 (新潟市東区)	機械販売部門	工場他	299,887	33,399	2,706 (13)	940	371	337,305	34
環境事業部 (新潟市東区)	その他	工場他	46,104	73,897	1,000,759 (30)	—	738	1,121,499	9

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定、無形固定資産（リース資産を除く）を含んでおります。
2. 本社、東港支社及び機械営業部の帳簿価額のうち「リース資産」には、無形固定資産（ソフトウェア）がそれぞれ17,787千円、956千円、731千円含まれております。
3. 東京支社中、借室として308㎡を株式会社ヤマダより賃借しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額 (単位 千円)					合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		
㈱ホテル新潟	本社 (新潟市中央 区)	ホテル事業部 門	ホテル設 備	2,315,419	30,588	1,493,959 (10)	25,557	74,534	3,940,059	112 (49)
㈱ホテル大佐渡	本社 (新潟県佐渡 市)	ホテル事業部 門	ホテル設 備	329,965	3,111	40,200 (21)	—	26,823	400,099	21 (37)
新光港運㈱	本社 (新潟市東区)	運輸部門	荷役設備	271	39,634	—	—	82	39,988	56 (—)
リンコー運輸㈱	本社 (新潟市東区)	運輸部門 機械販売部門	車輛他	118,479	32,125	12,172 (1)	40,894	3,098	206,770	85 (2)
丸肥運送倉庫㈱	本社 (新潟市北区)	運輸部門	倉庫他	202,481	3,808	244,759 (10)	105,402	1,220	557,672	45 (1)
㈱ワイ・エス・ トレーディング	本社 (神奈川県横浜 市中区)	運輸部門	事務機器	18	0	—	—	0	18	7 (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定、無形固定資産を含んでおります。
2. リンコー運輸株式会社の設備のうち、建物及び構築物17,106千円、機械装置及び運搬具725千円、土地12,172千円、その他12千円は、提出会社に賃貸しております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第156回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は86,400,000株減少し、9,600,000株となります。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000	—	—

(注) 平成29年6月23日開催の第156回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で10株を1株に併合いたします。これにより発行済株式総数は24,300,000株減少し、2,700,000株となります。また、当該株式併合の効力発生と同時に、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
昭和62年11月1日 (注)	3,000	27,000	750,000	1,950,000	750,000	805,369

(注) 有償の第三者割当

発行価格 500円

資本組入額 250円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	14	19	52	8	1	811	905	—
所有株式数（単元）	—	8,314	402	13,977	37	2	4,250	26,982	18,000
所有株式数の割合（%）	—	30.81	1.49	51.80	0.14	0.01	15.75	100	—

（注）自己株式 23,540株は「個人その他」に23単元及び「単元未満株式の状況」に540株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング	6,539	24.22
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル	2,335	8.65
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,375	5.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,346	4.99
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,346	4.99
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,345	4.98
公益財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番10	1,206	4.47
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸一丁目14番5号	1,085	4.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	945	3.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	607	2.25
計	—	18,129	67.14

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,959,000	26,959	—
単元未満株式	普通株式 18,000	—	—
発行済株式総数	27,000,000	—	—
総株主の議決権	—	26,959	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リンコー コーポレーション	新潟市中央区万代 五丁目11番30号	23,000	—	23,000	0.09
計	—	23,000	—	23,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	140	25,102
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	23,540	—	23,540	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に裏付けられた成果の配分を行うとともに、企業継続の持続性確保のための内部留保と安定配当の継続が、株主の利益に資するものと認識しております。

当社は、剰余金の期末配当（年1回）を行うことを基本方針としております。

この剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株につき3円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月23日 定時株主総会決議	80,929	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高 (円)	170	183	198	224	313
最低 (円)	106	127	137	140	119

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高 (円)	240	313	310	232	209	209
最低 (円)	144	165	213	201	182	183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行役 員		南波 秀憲	昭和30年3月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社東京支社営業部部長 平成15年4月 当社国際物流部部長 平成18年6月 当社取締役、国際物流部長 平成22年6月 当社常務取締役、東京支社長 平成26年6月 当社専務取締役、運輸本部長、東港支社長 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)、運輸本部長 平成28年4月 当社社長執行役員(現任)	(注)3	10
専務取締役 専務執行役 員	運輸本部長 東港支社長	山下 和男	昭和31年9月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社事業統括室長 平成17年4月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社取締役、経営企画室長 平成20年6月 当社取締役、経理部長 平成23年4月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役、管理本部長 平成26年6月 当社常務取締役 平成27年6月 当社専務取締役(現任) 平成28年4月 当社専務執行役員(現任) 平成29年4月 当社運輸本部長(現任)、東港支社長(現任)	(注)3	6
取締役 常務執行役 員		中野 尚栄	昭和36年2月7日生	昭和62年4月 当社入社 平成20年4月 当社営業部部長 平成22年4月 当社営業部長 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	3
取締役 常務執行役 員		永井 弘明	昭和37年10月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社臨港支店港運事業部部長 平成23年4月 リンコー運輸株式会社統括部長 平成24年5月 同社取締役 平成27年5月 当社顧問 平成27年6月 当社取締役(現任)、東港支社長 平成28年4月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	2
取締役 常務執行役 員		坂牧 克記	昭和42年6月18日生	平成3年4月 当社入社 平成23年4月 当社安全衛生推進室長兼運輸統括室長 平成25年4月 当社総務人事部長 平成26年7月 当社人事部長 平成28年4月 当社執行役員人事部長 平成29年4月 当社常務執行役員(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役 常務執行役 員		前山 英人	昭和43年9月23日生	平成4年4月 当社入社 平成23年4月 当社経理部長 平成28年4月 当社執行役員総務部長 平成29年4月 当社常務執行役員(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		前川 弘幸	昭和22年8月2日生	昭和46年4月 川崎汽船株式会社入社 平成9年7月 同社経営企画部企画グループ部長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役専務 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役社長、社長執行役員 平成22年4月 同社代表取締役会長、会長執行役員 平成23年4月 同社取締役会長 平成25年6月 同社特別顧問 平成27年4月 同社顧問(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 いすゞ自動車株式会社社外取締役(現任)	(注)3	—
取締役		祖母井 紀史	昭和40年3月4日生	昭和62年4月 川崎製鉄株式会社(現 JFEスチール株式会社)入社 平成19年4月 JFEスチール株式会社鋼管営業部鋼管室長 平成22年4月 同社電磁鋼板営業部電磁鋼板室長 平成23年4月 同社営業総括部営業総括室長 平成25年4月 同社薄板営業部長 平成27年4月 同社理事 平成28年4月 同社理事、厚板営業部長 平成29年4月 同社理事、関連企業部長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役		桐生 和男	昭和24年6月2日生	昭和47年4月 新潟県採用 平成12年4月 企業局工業団地開発課長 平成14年4月 総合政策部企画課長 平成15年4月 同部参事企画課長(部長級) 平成17年4月 新潟県人事委員会事務局長 平成19年4月 新潟県議会事務局長 平成21年6月 株式会社新潟国際貿易ターミナル専務取締役 平成26年4月 同社顧問 平成26年4月 株式会社BSNアイネット顧問 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成29年4月 株式会社ITPホールディングス顧問(現任)	(注)3	—
常任監査役 (常勤)		柴沢 達彦	昭和28年10月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年4月 当社運輸統括室長 平成22年10月 当社機械営業部長 平成25年4月 新光港運株式会社総務部長 平成25年5月 同社取締役 平成27年5月 当社顧問 平成27年6月 当社常任監査役(現任)	(注)5	3
監査役 (常勤)		藤村 俊生	昭和28年2月21日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社(現 JFEスチール株式会社)入社 平成11年7月 同社水島製鉄所製鋼部製鋼技術室長(部長) 平成15年4月 JFEスチール株式会社製鋼SBUリーダー(部長) 平成17年6月 東北スチール株式会社取締役 平成24年4月 JFEシビル株式会社監査役 平成26年4月 同社常任顧問 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		渡邊 陽一	昭和15年1月1日生	昭和37年4月 北海道東北開発公庫（現 株式会社日本政策投資銀行）入庫 平成元年4月 同庫開発企画部長 平成3年4月 同庫総務部長 平成6年3月 同庫理事 平成10年6月 同庫特別顧問 平成11年6月 日本海エル・エヌ・ジー株式会社専務取締役 平成17年6月 当社監査役（現任） 平成21年6月 株式会社苫東取締役会長	(注)5	—
監査役		河部 香	昭和27年5月24日生	昭和50年4月 川崎重工業株式会社 入社 平成13年4月 同社船舶カンパニー神戸工場工作部長 平成15年8月 株式会社川崎造船坂出工場製造部長 平成18年4月 同社神戸工場副工場長兼品質保証部長 平成20年6月 同社取締役、神戸工場長 平成22年6月 同社常務取締役、神戸工場長 平成22年10月 川崎重工業株式会社執行役員、船舶海洋カンパニー神戸造船工場長 平成26年4月 同社執行役員、船舶海洋カンパニーバイスプレジデント 平成27年4月 同社顧問（現任） 平成27年6月 当社監査役（現任）	(注)5	—
計						26

- (注) 1. 取締役前川弘幸氏、祖母井紀史氏、桐生和男氏の3名は、社外取締役であります。
2. 監査役藤村俊生氏、渡邊陽一氏、河部香氏の3名は、社外監査役であります。
3. 取締役坂牧克記氏、前山英人氏、祖母井紀史氏を除く取締役の任期は、平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 取締役坂牧克記氏、前山英人氏、祖母井紀史氏の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時（第157期に関する定時株主総会終結の時）までであります。
5. 監査役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 当社では、経営効率性向上、意思決定等の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は10名であり、平成29年6月23日現在の執行役員は、上記取締役兼務者6名のほか、以下の4名であります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	鶴巻 雅人	東京支社長
執行役員	樋口 幹夫	機械営業部長
執行役員	本間 常悌	臨港支店長
執行役員	平山 博	現業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーから「価値ある企業」として支持され続けるため、中長期的な企業価値・株主利益の最大化を追求するとともに、社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長・発展を遂げていくことが重要であると認識しています。この実現のために必要な経営の透明性・公正性・迅速化の向上に向け、コーポレートガバナンスの強化に努めていきます。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会、監査役会及び外部の会計監査人を中心とする機関設計を採用しております。また、内部監査部門として内部監査室を設置し、監査役や会計監査人とも密に意見交換のうえ、当社及びグループ各社の内部監査を実施しております。

さらに当社は、経営の効率性の向上、意思決定の迅速化、取締役会の監督機能強化を目的に執行役員制度を導入し、透明で健全な経営の統治機能の実効性を確保するため、社外取締役を含む取締役会が社長以下執行役員の業務執行を監督、督励し、社外監査役を含む監査役が取締役の業務執行を監査しております。

取締役会は、現在、社外取締役3名を含む9名の取締役で構成され、経営の重要事項について審議決定し、業務執行を監督しています。

監査役会は、現在、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、監査の方針、監査計画等を定め、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、決議しています。また外部会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限の行使などの役割を果たすにあたって、能動的且つ積極的にその権限を行使し、独立した客観的な立場において適切な判断を行っております。さらに、取締役会において適切な提言を行い、監査内容の結果について意見交換を行っております。

会計監査人は、年度監査計画に基づき、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手し、監査役とも意見交換のうえ、適切な監査を行っております。また、監査報告書を作成のうえ、取締役及び監査役に独立監査人としての意見を表明しています。

執行役員会は、執行役員10名で構成され、取締役会が決定した基本方針に基づき、代表取締役社長の指揮の下に、具体的な業務執行計画等を協議しています。

内部監査部門である内部監査室は、3名で構成され、監査役や会計監査人とも密に意見交換のうえ、当社企業グループの内部統制システムの機能維持、改善、強化を図っております。

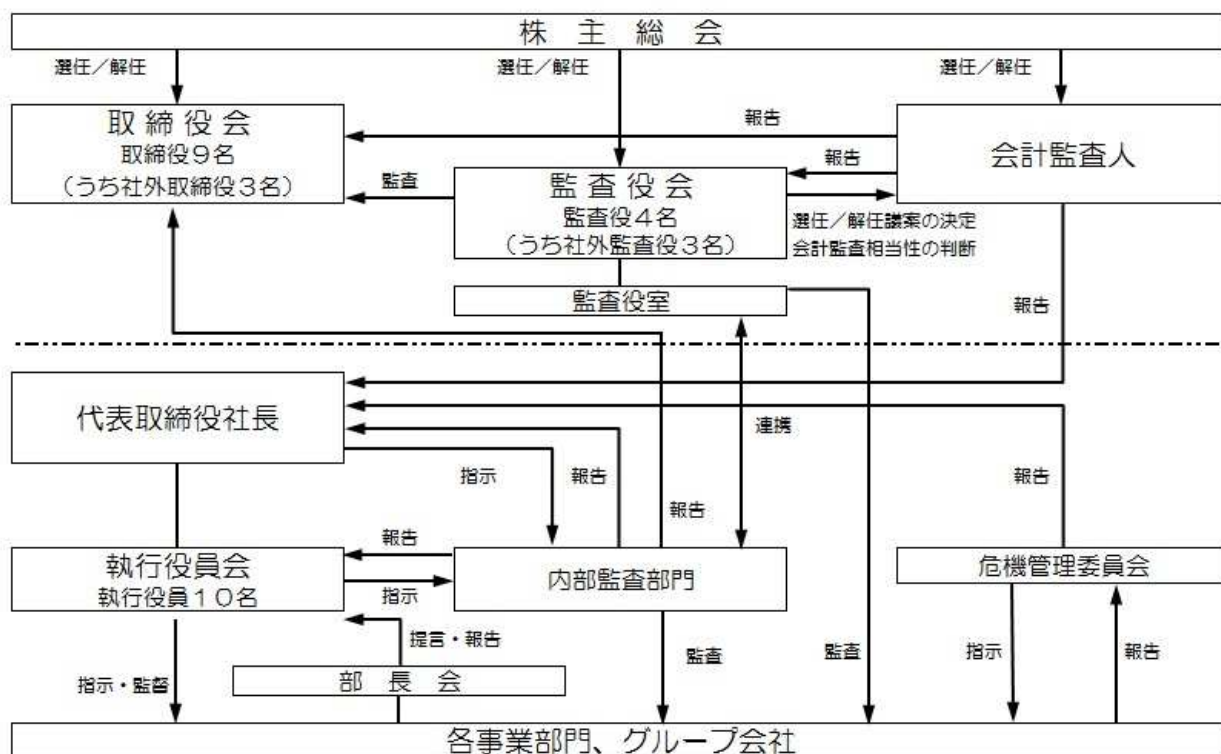
このように当社のガバナンス体制は、取締役会に社外取締役、監査役会に社外監査役を含めることで各会内部に一定の統制が働き、さらに監査役会や内部監査部門（内部監査室）が相互に連携することで、執行役員会や各事業部門への監視機能を果たしております。また、関係会社についても監査役会や内部監査室、更に内部統制部門であります総務部、人事部、経理部が一体になって、関係会社の取締役会や事業活動の監督、指導を行っております。

さらにリスクの対応方針を検討する機関としてリスク評価委員会を、危機管理組織として代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、平時においても定期的に各委員会を開催しております。

上記のとおり当社は取締役会、監査役会、内部監査部門、内部統制部門が有機的に機能する企業統治の体制により、業務執行、経営の監督が有効かつ効率的に実施され、適切なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識していることから現状の体制を採用しております。

(2) 会社の機関と内部統制の関係

リンコーコーポレーション「コーポレート・ガバナンス、内部統制体制図」



(3) 内部統制システムの基本的な考え方及び内部統制システムの整備の状況

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 「リンコーグループ経営理念」、「リンコーグループ行動規範」を策定し、社会的な規範と法令順守の浸透を図ることを決議し、顧客・株主・社員とその家族・地域社会に信頼され、その全ての人々に貢献する企業集団を目指すこと等を謳った経営理念、社会のルールやモラルに則った行動を行うこと等を謳った行動規範を全社に示したうえ、法令及び社会規範順守の精神の浸透に努めております。

また、東京証券取引所が会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため上場会社を対象に対応を求める「コーポレートガバナンス・コード」に真摯に向き合い、コードの趣旨・精神の理解に努め、取締役会において当社の状況を確認し、方針等を検討し決議のうえ、開示すべき内容については適切に開示して業務の適正を確保するための体制整備に取り組んでおります。

(ロ) 業務執行規則及び決裁規則・決裁基準を策定し、使用人の権限、機能、役割を明確に規定することを決議し、業務執行規則に会社の組織、職制及び職務分掌を定め、決裁規則・決裁基準により重要事項の決裁基準を明らかにし、適正かつ円滑な業務の遂行に努めております。

(ハ) 内部通報制度規程を基に法令違反、社員行動規範・経営理念に違反する行為に関する相談窓口を設け、コンプライアンス経営を強化することを決議し、内部相談窓口に加え顧問弁護士を外部窓口とする内部通報制度を整え、コンプライアンス経営の強化に努めております。

(ニ) 総務部が法令順守・環境保全・危機管理の日常的チェックを行うことを決議し、総務部は顧問弁護士等の専門家とも連携し、当社及びグループ各社の法令順守・環境保全・危機管理の総合管理を担っております。

(ホ) 人事部が安全・保健衛生の総合管理及び改善指導を行うことを決議し、人事部は産業カウンセラー等の専門家とも連携し、当社及びグループ各社の安全・保健衛生の総合管理及び改善指導を担っております。

(ヘ) 内部監査室が内部監査部門として内部監査を実施することを決議し、内部監査室は監査役・会計監査人とも密に意見交換のうえ、当社及びグループ各社の内部監査を実施しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程、決裁規則に則り、取締役会、決裁書等の取締役の職務に係る情報を記録・保存し、必要に応じて取締役、監査役等が閲覧できるものとするを決議し、決議のとおり実施しております。

- c. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスクの把握と評価、リスクへの対応方針を検討する組織として「リスク評価委員会」を、危機管理組織として代表取締役社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、危機管理体制を構築することを決議し、リンコーグループ危機管理基本規程に基づき、体制の整備を行い、平時においても定期的に各委員会を開催しております。
- d. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(イ) 代表取締役社長は、毎年、「経営の基本課題」をグループ全体に明示し、各取締役・事業部門・関係会社はその課題の克服に努めるものとすることを決議し、決議のとおり課題の克服に努めております。
(ロ) 内部監査部門は、当社の各部門及び全ての子会社の職務執行が各種法令並びに会社の規則、規程に則していることを確認するため内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するものとすることを決議し、実施された内部監査の監査結果は、定期的に取締役会に報告されております。
- e. 当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
(イ) 関係会社管理規則、関係会社決裁基準を定め、グループ経営の指針と関係会社の権限及び当社への承認事項・報告事項を明確にすることを決議し、決議のとおり関係会社管理規則、関係会社決裁基準を定め、グループ経営の指針と当社への承認事項・報告事項の明確化を図っております。
(ロ) 関係会社に対して内部監査部門による内部監査を行うことを決議し、決議のとおり実施しております。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役監査の実務を補助するため監査役室を設置し、専任の使用人を配置することを決議し、監査役室に専任の使用人1名を配置しております。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
前号の使用人は、取締役の指揮命令は受けないものとし、人事については監査役と協議することを決議し、決議のとおり実施しております。
- h. 監査役への報告に関する体制
(イ) 監査役は、取締役会などの重要会議に出席し、経営状況について報告を受ける体制とすることを決議し、決議のとおり実施しております。
(ロ) 取締役及び使用人は、「監査役が送付を受ける重要書類」に基づき、適宜業務の状況を監査役に報告し、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行うものとすることを決議し、適切な報告が行われるよう当該決議方針の周知徹底に努めております。
(ハ) 当社企業集団の業務の適正を脅かすおそれのある事実等を発見した、又は当該事実等に係る報告を受けた当社及び子会社の役職員は、監査役に速やかに適切な報告を行うものとすることを決議し、当該決議方針の周知徹底に努めております。
- i. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、当社及び子会社の役職員に対する周知徹底に努めております。
- j. 監査役がその職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
監査役が当社に対し、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することを決議し、決議のとおり実施しております。
- k. その他監査役がその職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役社長は、監査役会と定期的に会合をもち、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見を交換し、併せて必要な要請を受けることを決議し、決議のとおり実施しております。また、監査役会は、社外取締役が情報収集の強化を図ることができるよう、監査役と社外取締役との定期的な連携協議を行っております。
- l. 反社会勢力等の排除に関する事項
市民社会に脅威を与える反社会的勢力等には、毅然として対処し、一切関係を持たないことを決議し、反社会的勢力等の排除に向けて日頃から警察機関及び顧問弁護士との連携を深めるとともに、新潟県企業対象暴力対策協議会に加盟する等して地域社会との連携を強め、反社会的勢力等排除の方針の徹底に努めております。

3. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を担当している内部監査室は、3名で構成され、独立性、透明性を確保しながら、会社法に係る内部監査、当社及び関係会社の財務報告に係る内部統制に関する会計監査・業務監査と、各事項の不備に対する原因分析、究明及び指導を行っております。

当社の監査役会は、4名（うち社外監査役3名）で構成され、独立性、透明性を確保しながら、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

なお、社外監査役渡邊陽一氏は、北海道東北開発公庫（現 株式会社日本政策投資銀行）において、理事及び顧問を務めるなど、長年銀行業務に従事しており、金融業及び財務・会計に関する豊富な知識と経験を有しております。

4. 監査役と会計監査人、内部監査部門の連携状況並びにこれら監査と内部統制部門との連携

監査役は、会計監査人から年度初めに、当該年度監査計画書の受領と概要説明を受けるとともに、監査役から会計監査人へ年度の監査方針、監査実施項目内容を説明しております。また、四半期ごとに意見交換を行い、会計監査人が行う四半期会計監査の概要説明を受けるとともに、会社の業績に影響を及ぼす会計処理などの重要事項を適切に把握しております。監査役は必要に応じ、会計監査人の監査に立ち会うとともに、意見交換・相談をしております。

会計監査人が行った年間の会計監査実施について、監査役は会計監査人より総括としての報告書を受領するとともに詳細な説明を受け、意見交換を行っております。

監査役と内部監査部門である内部監査室は、年度監査計画の策定、中間期・期末内部監査、内部監査報告書提出のスケジュールに基づく定期的な会議を行い、また必要に応じて随時会合を設けることにより連携を図っております。

また、内部統制部門である総務部、人事部は、監査役へコンプライアンスの資料や報告書を提出し、経理部は毎月、関係会社の経理データの内容を確認し、監査役へその結果を報告することで相互関係を保っております。

5. 社外取締役、社外監査役の機能及び役割並びに選任状況について

a. 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役前川弘幸氏は、川崎汽船株式会社の顧問及びいすゞ自動車株式会社の社外取締役を兼務しております。川崎汽船株式会社は当社の株式を6,539,000株保有し、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。当社と同社の間には営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。なお、当社は同社の株式を983,000株保有しております。また、当社といすゞ自動車株式会社との間には特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

同氏は海運業の経営に関する豊富な知識と経験を当社の経営に活かしていただけるため、社外取締役に選任しております。当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外取締役祖母井紀史氏は、JFEスチール株式会社の理事、関連企業部長を兼務しております。JFEスチール株式会社は当社の株式を2,335,000株保有しております。当社と同社の間には、営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

同氏は関連企業の管理業務を担当され、製鉄業における幅広い経験と豊富な知識を当社の経営に活かしていただけるため、社外取締役に選任しております。当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外取締役桐生和男氏は、新潟県総合政策部参事企画課長（部長級）、新潟県人事委員会事務局長、新潟県議会事務局長等、同県の要職を歴任され、株式会社新潟国際貿易ターミナルにおいて専務取締役を務めておりました。また、現在、株式会社I T Pホールディングスの顧問を務めております。当社と株式会社新潟国際貿易ターミナルとの間に営業取引関係があり、当社は同社の株式を4,430株保有しておりますが、現在の同氏の活動は独立した立場に基づくものであり、独立性は確保されております。また、当社と株式会社I T Pホールディングスとの間に特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

同氏は東京証券取引所に対し東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に規定される独立役員として届け出ている役員であり、コンテナターミナル業務に精通した知識と新潟県の要職を歴任された豊富な経験を当社の経営に活かしていただけるため、社外取締役に選任しております。当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外取締役の各氏は、取締役会における経営に関する重要事項や社長以下の取締役の業務遂行について、社外取締役としての独自の視点から、適切な提言や監督を行っております。また、社外取締役については、監査役や内部監査室による監査報告並びに総務部、人事部、経理部が常勤監査役に提出する業務報告書の内容が、適時、取締役会に報告されており、その報告書に関して適切な提言を行うなど、監査役、内部監査部門等との間で一定の連携や関係を保っております。

b. 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役藤村俊生氏は、J F E シビル株式会社で監査役及び常任顧問を務めておりました。J F E シビル株式会社と当社の間には、営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

同氏は監査役の経験を持ち、鉄鋼・建設業に関する豊富な知識と経験を活かして適切な提言と監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外監査役渡邊陽一氏は、株式会社苫東で取締役会長、北海道東北開発公庫（現 株式会社日本政策投資銀行）で理事、特別顧問、日本海エル・エヌ・ジー株式会社で専務取締役を務めておりました。株式会社苫東と当社の間には、営業取引関係はありません。日本海エル・エヌ・ジー株式会社と当社の間には、営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。また、当社は株式会社日本政策投資銀行より1,451百万円の資金を借入しておりますが、現在の同氏の活動は独立した立場に基づくものであり、独立性は確保されております。

同氏は東京証券取引所に対し東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に規定される独立役員として届け出ている役員であり、金融業及び財務・会計に関する豊富な知識と経験等を活かし、「独立役員」として一般株主の利益への配慮に基づく適切な提言及び監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。当社と同氏との人間関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外監査役河部香氏は、株式会社川崎造船で取締役、川崎重工業株式会社で執行役員を務めておりました。現在、川崎重工業株式会社の顧問を務めております。株式会社川崎造船と当社の間には営業取引関係はありません。川崎重工業株式会社は当社の株式を1,085,000株保有しております。同社と当社の間には、営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。なお、当社は同社の株式を100,000株保有しております。

同氏は造船業における豊富な知識と経験を活かし、適切な提言及び監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外監査役の各氏は、監査役会における監査報告や取締役会での経営の重要事項、取締役の職務の執行について、社外監査役としての独自の視点から意見表明や監査を行っております。また、社外監査役は、会計監査人の監査役会に対する会計監査の報告に関して、監査役会を通して会計監査人と意見交換を行うなど連携を図っております。また、常勤監査役との定期的な会議についての報告や総務部、人事部、経理部が常勤監査役に提出する業務報告書について、社外監査役として独自の立場で意見表明を行うなど内部監査部門、内部統制部門と一定の関係を保っております。

なお、当社の取締役会は、優れた人格、見識、能力、豊富な経験及び高い倫理観を有するとともに、取締役候補者については「取締役として株主からの経営の委任に応えることの重要性」を、監査役候補については、「企業経営における監査並びに監査役機能の重要性」を加味して役員候補を選任する方法としています。また、役員候補の選任手続は、取締役社長が取締役会の選任方針に基づき候補者を指名し、取締役会は、取締役については公正、透明な審査により、取締役会全体の多様性を考慮した中で候補を承認し、また、監査役については監査役会全体の多様性を考慮した中で監査役会の同意を得たうえで候補を承認いたします。

また当社では、社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性を判断するにあたっては、東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえ、上場会社が独自に判断するものとされた基準について、当社として次の基準を追加設定し、独立性の判断基準としております。

1) 「主要な取引先」について

当社との間に年間5億円以上の取引がある取引先及び当社に30億円以上の借入金残高のある金融機関等を「主要な取引先」とし、独立性がないと判断いたします。

2) 当社から役員報酬以外に「多額の金銭その他の財産」を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家等について

a. 最近3年間において、当社の会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー等でないことを独立性の要件といたします。

b. 弁護士・公認会計士・税理士・その他コンサルタントとして、当社から役員報酬以外に、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産を受領している者でないことを独立性の要件といたします。

3) 「主要株主」について

a. 当社の議決権の10%以上を保有する株主を「主要株主」とします。

b. 「主要株主」（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者等。）ではないことを独立性の要件といたします。

このような独立性の基準のもと、現在3名の社外取締役を選任しておりますが、この3名はいずれも東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、うち2名は上記に記載しました当社の独立性の判断基準も満たしております。いずれの社外取締役も、その活動状況は独立した立場に立脚されており、その独立性は十分確保されているものと認識しています。また社外監査役につきましても現在3名選任しておりますが、東京証券取引所が定める独立性の要件及び当社の独立性の判断基準を満たしております。

6. 役員報酬の内容

(1) 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	100,960	94,600	6,360	7
監査役 (社外監査役を除く)	15,600	15,600	—	1
社外役員	32,960	32,960	—	7

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 基本報酬の支給については、平成28年6月23日開催の第155回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。
 3. 退職慰労金については、平成27年6月26日開催の第154回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結時に引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しており、これに基づき当事業年度中に退任した取締役2名に支給したものであります。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等については、第146回定時株主総会において、「取締役の報酬等の総額を年額200,000千円以内、監査役の報酬等の総額を年額50,000千円以内」とする基準が承認可決されています。また、各年度の役員報酬額の決定手続きは、毎年の定時株主総会終了後に開催される取締役会において、代表取締役社長がこの基準の範囲内で各取締役の報酬額等を立案し、取締役会が承認します。また、監査役の報酬額等については、監査役会の合議により決定されます。

なお、当社は、役員報酬体系の見直しを行い、取締役会の決議により、平成27年6月26日開催の第154回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

7. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	継続関与年数	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 江島 智	2年	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐 朗	7年	

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。

8. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

9. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

10. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

11. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
43銘柄 2,602,084千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
a. 前事業年度

(イ) 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式会社第四銀行	1,125,000	435,375
北越紀州製紙株式会社	420,000	281,820
興銀リース株式会社	100,000	199,800
JFEホールディングス株式会社	130,644	198,056
北越工業株式会社	172,000	118,852
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	34,365	107,768
昭和シェル石油株式会社	104,000	105,040
株式会社福田組	78,998	89,031
株式会社みずほフィナンシャルグループ	523,160	87,943
セコム上信越株式会社	18,000	60,480
川崎近海汽船株式会社	150,000	49,050
三菱マテリアル株式会社	134,000	42,612
川崎重工業株式会社	100,000	32,500
飯野海運株式会社	44,000	19,668
株式会社北越銀行	73,000	13,286
サトウ食品工業株式会社	3,652	12,125
佐渡汽船株式会社	45,400	11,940
東北電力株式会社	6,000	8,712
片倉コープアグリ株式会社	20,900	4,827
電気化学工業株式会社	10,000	4,630
株式会社リビングギャラリー	87	3,480
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	4,700	2,451
亀田製菓株式会社	247	1,108
佐藤商事株式会社	1,000	644

b. 当事業年度

(ロ) 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式会社第四銀行	1,125,000	496,125
北越紀州製紙株式会社	420,000	325,920
JFEホールディングス株式会社	130,644	249,334
興銀リース株式会社	100,000	237,600
株式会社みずほフィナンシャルグループ	876,641	178,834
北越工業株式会社	172,000	175,440
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	34,365	121,652
昭和シェル石油株式会社	104,000	117,208
株式会社福田組	80,159	81,360
セコム上信越株式会社	18,000	61,740
川崎近海汽船株式会社	150,000	45,300
三菱マテリアル株式会社	13,400	45,158
川崎重工業株式会社	100,000	33,800
飯野海運株式会社	44,000	21,428
株式会社北越銀行	7,300	20,965
サトウ食品工業株式会社	3,776	13,026
佐渡汽船株式会社	45,400	11,168
東北電力株式会社	6,000	9,048
電気化学工業株式会社	10,000	5,780
片倉コープアグリ株式会社	20,900	5,245
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	4,700	3,288
株式会社リビングギャラリー	87	1,914
亀田製菓株式会社	365	1,779
佐藤商事株式会社	1,000	871

(ハ) みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的は、当該銘柄が当社企業グループにおける重要な取引先に該当し、今後も業務上において当該取引先と良好な関係を維持するためであります。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

12. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

13. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

14. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,500	—	26,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,500	—	26,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

記載すべき事項はありません。

（当連結会計年度）

記載すべき事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

記載すべき事項はありません。

（当連結会計年度）

記載すべき事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、各連結会計年度において、監査法人が見積もる監査証明に係る業務時間や監査報酬を精査し、取締役会で承認を得た上で監査報酬を決定しております。

また、監査法人との独立性を高めるため、会社法第399条第2項の規定に則り、監査報酬については、各連結会計年度において、監査役会の同意を得ることとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入することで、会計基準等の内容やその内容の変更等の情報収集を行っております。また、主に新日本有限責任監査法人が行うセミナーにも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,493	423,275
受取手形及び営業未収入金	3,314,639	3,188,044
商品	33,495	21,255
仕掛品	9,439	7,636
原材料及び貯蔵品	50,624	48,407
繰延税金資産	190,651	225,816
その他	124,945	113,957
貸倒引当金	△8,180	△6,787
流動資産合計	4,316,107	4,021,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 21,966,110	※2 22,095,635
減価償却累計額	△15,301,253	△15,592,441
建物及び構築物（純額）	6,664,856	6,503,194
機械装置及び運搬具	※2 2,442,461	※2 2,444,677
減価償却累計額	△2,025,578	△2,033,882
機械装置及び運搬具（純額）	416,883	410,794
土地	※3 21,415,116	※3 21,408,872
リース資産	498,466	590,168
減価償却累計額	△194,730	△216,712
リース資産（純額）	303,736	373,456
建設仮勘定	8,424	1,843
その他	1,156,759	1,184,021
減価償却累計額	△1,026,282	△1,051,557
その他（純額）	130,477	132,463
有形固定資産合計	※1 28,939,493	※1 28,830,624
無形固定資産		
リース資産	5,501	19,474
その他	8,882	7,984
無形固定資産合計	14,383	27,459
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,503,298	※1 2,906,737
繰延税金資産	61,341	61,585
その他	415,551	421,131
貸倒引当金	△199,946	△195,892
投資その他の資産合計	2,780,244	3,193,562
固定資産合計	31,734,121	32,051,645
繰延資産		
社債発行費	4,373	2,915
繰延資産合計	4,373	2,915
資産合計	36,054,603	36,076,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,886,194	1,788,715
短期借入金	※1,※4 3,180,000	※1,※4 2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※4 2,986,597	※1,※4 3,031,430
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	94,306	114,453
未払法人税等	74,264	73,614
賞与引当金	314,786	308,636
その他	778,426	780,812
流動負債合計	9,414,574	8,847,662
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	※1,※4 4,882,596	※1,※4 4,651,166
リース債務	230,445	285,337
繰延税金負債	1,065,945	1,245,748
再評価に係る繰延税金負債	※3 4,925,157	※3 4,923,255
役員退職慰労引当金	28,572	—
退職給付に係る負債	1,024,463	1,011,667
資産除去債務	97,241	164,191
その他	176,270	183,266
固定負債合計	12,680,692	12,614,632
負債合計	22,095,266	21,462,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,174,321	2,414,069
自己株式	△6,915	△6,940
株主資本合計	4,926,646	5,166,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426,374	738,164
土地再評価差額金	※3 8,903,581	※3 8,899,239
退職給付に係る調整累計額	△297,266	△189,901
その他の包括利益累計額合計	9,032,689	9,447,501
純資産合計	13,959,336	14,613,871
負債純資産合計	36,054,603	36,076,166

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
運輸作業収入	9,037,118	8,742,725
港湾営業収入	171,109	167,460
不動産売上高	300,974	291,244
機械営業収入	1,471,478	1,306,593
ホテル営業収入	2,772,676	2,868,846
商品売上高	1,572,470	1,445,236
その他の事業収入	1,165,959	1,134,044
売上高合計	16,491,788	15,956,152
売上原価		
運輸作業費	8,318,764	8,123,479
港湾営業費	145,795	144,459
不動産売上原価	111,010	108,998
機械営業費	1,394,980	1,228,245
ホテル営業費	2,343,865	2,368,841
商品売上原価	1,526,019	1,403,790
その他の事業費用	746,905	763,377
売上原価合計	14,587,342	14,141,192
売上総利益	1,904,445	1,814,959
販売費及び一般管理費		
役員報酬	204,530	202,185
給料	254,885	272,052
賞与	57,366	54,889
賞与引当金繰入額	41,794	40,979
退職給付費用	32,193	32,477
役員退職慰労引当金繰入額	6,327	259
福利厚生費	148,597	147,651
貸倒引当金繰入額	2,675	—
減価償却費	32,556	38,636
雑費	557,274	557,723
販売費及び一般管理費合計	1,338,200	1,346,854
営業利益	566,245	468,104
営業外収益		
受取利息	2,928	85
受取配当金	71,453	59,954
保険解約返戻金	9,192	—
貸倒引当金戻入額	—	2,404
雑収入	19,717	31,340
営業外収益合計	103,292	93,785
営業外費用		
支払利息	120,315	100,387
雑支出	12,576	3,262
営業外費用合計	132,891	103,650
経常利益	536,646	458,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 12,187	※1 19,409
その他	—	0
特別利益合計	12,187	19,409
特別損失		
固定資産処分損	※2 38,710	※2 27,528
投資有価証券評価損	—	2,506
ゴルフ会員権売却損	286	—
減損損失	—	6,244
特別損失合計	38,996	36,278
税金等調整前当期純利益	509,837	441,369
法人税、住民税及び事業税	98,927	103,563
過年度法人税等	—	17,115
法人税等調整額	6,715	4,355
法人税等合計	105,643	125,034
当期純利益	404,194	316,335
親会社株主に帰属する当期純利益	404,194	316,335

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	404,194	316,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273,926	311,789
土地再評価差額金	221,949	—
退職給付に係る調整額	△166,305	107,365
その他の包括利益合計	※ △218,282	※ 419,154
包括利益	185,912	735,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,912	735,489

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	1,855,489	△6,915	4,607,814
当期変動額					
剰余金の配当			△80,929		△80,929
親会社株主に帰属する当期純利益			404,194		404,194
土地再評価差額金の取崩			△4,433		△4,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	318,831	—	318,831
当期末残高	1,950,000	809,241	2,174,321	△6,915	4,926,646

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	700,300	8,677,199	△130,961	9,246,538	13,854,353
当期変動額					
剰余金の配当					△80,929
親会社株主に帰属する当期純利益					404,194
土地再評価差額金の取崩					△4,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△273,926	226,382	△166,305	△213,848	△213,848
当期変動額合計	△273,926	226,382	△166,305	△213,848	104,982
当期末残高	426,374	8,903,581	△297,266	9,032,689	13,959,336

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	2,174,321	△6,915	4,926,646
当期変動額					
剰余金の配当			△80,929		△80,929
親会社株主に帰属する当期純利益			316,335		316,335
自己株式の取得				△25	△25
土地再評価差額金の取崩			4,342		4,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	239,747	△25	239,722
当期末残高	1,950,000	809,241	2,414,069	△6,940	5,166,369

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	426,374	8,903,581	△297,266	9,032,689	13,959,336
当期変動額					
剰余金の配当					△80,929
親会社株主に帰属する当期純利益					316,335
自己株式の取得					△25
土地再評価差額金の取崩					4,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311,789	△4,342	107,365	414,812	414,812
当期変動額合計	311,789	△4,342	107,365	414,812	654,534
当期末残高	738,164	8,899,239	△189,901	9,447,501	14,613,871

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	509,837	441,369
減価償却費	702,719	715,764
減損損失	—	6,244
繰延資産償却額	1,457	1,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,807	△5,447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△274	△6,149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,812	△14,920
退職給付費用	16,665	14,295
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,906	127,301
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△4,659	—
受取利息及び受取配当金	△74,382	△60,040
支払利息	120,315	100,387
有形固定資産売却益	△12,187	△19,409
有形固定資産処分損	38,710	27,528
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,506
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	286	—
売上債権の増減額 (△は増加)	54,282	126,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,652	16,259
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,508	12,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	146,281	△68,813
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	20,095	4,114
その他の負債の増減額 (△は減少)	△42,311	16,440
その他	△4,441	2,581
小計	1,433,520	1,440,306
利息及び配当金の受取額	74,382	60,040
利息の支払額	△122,223	△101,365
法人税等の支払額	△80,703	△169,791
法人税等の還付額	262,752	16,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,567,728	1,246,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,001	△2,402
定期預金の払戻による収入	3,600	2,400
有形固定資産の取得による支出	△260,339	△392,088
有形固定資産の売却による収入	26,638	8,496
有形固定資産の除却による支出	△13,464	△13,931
無形固定資産の取得による支出	△1,911	△2,830
保険積立金の解約による収入	102,219	—
投資有価証券の取得による支出	△2,723	△3,048
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他の支出	△3,095	△15,943
その他の収入	10,684	633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,395	△418,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△920,000	△530,000
長期借入れによる収入	3,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,076,519	△3,186,597
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△95,255	△106,856
自己株式の取得による支出	—	△25
配当金の支払額	△80,886	△81,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,272,660	△1,004,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△368	△165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153,303	△177,220
現金及び現金同等物の期首残高	436,983	590,287
現金及び現金同等物の期末残高	※ 590,287	※ 413,067

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社ホテル新潟

株式会社ホテル大佐渡

新光港運株式会社

リンコー運輸株式会社

丸肥運送倉庫株式会社

株式会社ワイ・エス・トレーディング

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

a 商品（機械、不動産、一般商品）及び仕掛品

個別法による原価法

b 商品（部品）

移動平均法による原価法

c 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

d 一部の連結子会社の商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

また、株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～15年
その他	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度末において、連結子会社の事業用建物に含まれるアスベストの除去費用として計上していた資産除去債務について、同撤去に係る工事費用の増加等の情報を新たに入手したため、除去費用の見積りを変更いたしました。

これに伴い、この見積りの変更による増加額64,848千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益に与える影響はございません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
有形固定資産	15,075,504千円	(12,530,529千円)	14,982,293千円	(12,501,248千円)
投資有価証券	891,608	()	1,059,315	()
計	15,967,113	(12,530,529)	16,041,608	(12,501,248)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	3,080,000千円	(1,380,000千円)	2,450,000千円	(875,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	848,068	(239,968)	1,101,234	(525,482)
長期借入金	1,790,052	(663,152)	2,488,818	(1,456,518)
計	5,718,120	(2,283,120)	6,040,052	(2,857,000)

上記のうち、()内書は港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	41,616千円	41,616千円
機械装置及び運搬具	3,080	3,080

※3 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,938,851千円	7,908,905千円
上記差額のうち、賃貸等不動産に係るもの	2,102,715	1,427,896

※4 貸出シンジケート契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出シンジケートの総額	3,500,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,600,000	1,200,000
差引額	1,900,000	800,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	12,056千円	18,680千円
土地	130	728
計	12,187	19,409

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	16,330千円	9,882千円
機械装置及び運搬具	1,095	1,535
その他(有形固定資産)	718	281
処分費用	20,565	15,828
計	38,710	27,528

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△413,156千円	405,402千円
組替調整額	—	△2,506
税効果調整前	△413,156	402,896
税効果額	139,230	△91,107
その他有価証券評価差額金	△273,926	311,789
土地再評価差額金：		
税効果額	221,949	—
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△251,380	140,097
組替調整額	16,665	14,295
税効果調整前	△234,715	154,393
税効果額	68,410	△47,028
退職給付に係る調整額	△166,305	107,365
その他の包括利益合計	△218,282	419,154

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000	—	—	27,000,000
合計	27,000,000	—	—	27,000,000
自己株式				
普通株式	23,400	—	—	23,400
合計	23,400	—	—	23,400

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月 26日 定時株主総会	普通株式	80,929	利益剰余金	3	平成27年 3月 31日	平成27年 6月 29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月 23日 定時株主総会	普通株式	80,929	利益剰余金	3	平成28年 3月 31日	平成28年 6月 24日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,000,000	—	—	27,000,000
合計	27,000,000	—	—	27,000,000
自己株式				
普通株式	23,400	140	—	23,540
合計	23,400	140	—	23,540

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	80,929	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	80,929	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	600,493千円	423,275千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,205	△10,208
現金及び現金同等物	590,287	413,067

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入れや社債発行によっておりますが、設備投資計画の状況により銀行以外の金融機関（リース会社等）による資金調達も行う方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、6か月以内の支払期日であります。また、商品販売部門で商品等の輸入決済が外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債は、通常の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されております。償還期間については、決算日後、最長で5年後となっております。

デリバティブ取引は、商品販売部門の貿易取引の外貨決済に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門において取引先の債権回収を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、営業債権の管理を行っております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

デリバティブ取引は、当社経理部が管掌し、当社の役員会で報告する管理体制をとっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、関係する役員へ報告する体制をとっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社経理部において、適時、資金繰計画を作成・更新し、連結子会社の資金管理を集中して行うことで資金利用の効率化と金利負担の軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	600,493	600,493	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,314,639	3,314,639	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,112,501	2,112,501	—
資産計	6,027,634	6,027,634	—
(1) 支払手形及び営業未払金	1,886,194	1,886,194	—
(2) 短期借入金	3,180,000	3,180,000	—
(3) 社債（*1）	350,000	342,269	△7,730
(4) 長期借入金（*1）	7,869,193	7,880,439	11,246
負債計	13,285,387	13,288,903	3,516
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	△3,198	△3,198	—
デリバティブ取引計	△3,198	△3,198	—

（*1） 負債のうち、(3) 社債及び (4) 長期借入金には、それぞれ1年内償還予定の社債と1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は△で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	423,275	423,275	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,188,044	3,188,044	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,564,378	2,564,378	—
資産計	6,175,697	6,175,697	—
(1) 支払手形及び営業未払金	1,788,715	1,788,715	—
(2) 短期借入金	2,650,000	2,650,000	—
(3) 社債（*1）	250,000	244,453	△5,546
(4) 長期借入金（*1）	7,682,596	7,685,608	3,012
負債計	12,371,311	12,368,777	△2,534
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	△998	△998	—
デリバティブ取引計	△998	△998	—

（*1） 負債のうち、(3) 社債及び (4) 長期借入金には、それぞれ1年内償還予定の社債と1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は△で示しております。

(注) 1. 金融資産、負債の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

当該有価証券は株式であり、時価は、取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

当該短期借入金は金利の更改期間が短期間であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当該の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元金利の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

当該長期借入金のうち、金利の更改期間が短期間のものについては、時価が帳簿価額とほぼ等しいとみなされるため、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利の長期借入金の時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	390,797	342,359

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要することが見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	600,493
受取手形及び営業未収入金	3,314,639
合計	3,915,132

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	423,275
受取手形及び営業未収入金	3,188,044
合計	3,611,319

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,180,000	—	—	—	—	—
社債	100,000	100,000	100,000	50,000	—	—
長期借入金	2,986,597	2,381,430	1,514,576	714,960	271,630	—
合計	6,266,597	2,481,430	1,614,576	764,960	271,630	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,650,000	—	—	—	—	—
社債	100,000	100,000	50,000	—	—	—
長期借入金	3,031,430	2,164,576	1,364,960	921,630	200,000	—
合計	5,781,430	2,264,576	1,414,960	921,630	200,000	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,908,063	1,271,079	636,983
	小計	1,908,063	1,271,079	636,983
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	204,437	260,429	△55,991
	小計	204,437	260,429	△55,991
合計		2,112,501	1,531,509	580,992

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額390,797千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,307,884	1,322,206	985,677
	小計	2,307,884	1,322,206	985,677
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	256,493	260,788	△4,294
	小計	256,493	260,788	△4,294
合計		2,564,378	1,582,995	981,382

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額342,359千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引買建米ドル	124,731	—	△3,198	△3,198
合計		124,731	—	△3,198	△3,198

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引買建米ドル	128,474	—	△998	△998
合計		128,474	—	△998	△998

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び連結子会社の港湾労働者に対して港湾労働者年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,723,818千円	1,922,756千円
勤務費用	143,515	168,128
利息費用	9,444	2,301
過去勤務費用の当期発生額	△7,252	17,138
数理計算上の差異の発生額	102,409	△64,099
退職給付の支払額	△49,180	△28,843
退職給付債務の期末残高	1,922,756	2,017,381

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,394,334千円	1,324,876千円
期待運用収益	13,800	14,744
数理計算上の差異の発生額	△156,223	93,136
事業主からの拠出額	92,829	46,747
退職給付の支払額	△19,864	△15,059
年金資産の期末残高	1,324,876	1,464,444

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	427,691千円	426,583千円
退職給付費用	28,491	41,874
退職給付の支払額	△29,599	9,727
退職給付に係る負債の期末残高	426,583	458,730

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,855,699千円	1,935,306千円
年金資産	△1,324,876	△1,464,444
	530,823	470,861
非積立型制度の退職給付債務	493,640	540,805
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,024,463	1,011,667
退職給付に係る負債	1,024,463	1,011,667
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,024,463	1,011,667

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	143,515千円	168,128千円
利息費用	9,444	2,301
期待運用収益	△13,800	△14,744
過去勤務費用の費用処理額	△9,054	△10,528
数理計算上の差異の費用処理額	25,719	24,823
簡便法で計算した退職給付費用	28,491	41,874
確定給付制度に係る退職給付費用	184,316	211,855

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△9,054千円	△10,528千円
数理計算上の差異	25,719	24,823
合 計	16,665	14,295

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△24,805千円	2,861千円
未認識数理計算上の差異	452,280	270,220
合 計	427,475	273,082

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	50%	54%
株式	24	33
債券	24	11
オルタナティブ	2	2
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度26%、当連結会計年度27%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	0.0%~4.0%	0.0%~4.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	100,669千円	98,332千円
未払地方法人特別税	1,431	858
未払事業税	6,396	8,183
未払事業所税	5,190	5,196
貸倒引当金	2,913	584
繰越欠損金	52,508	61,934
その他	23,936	53,049
繰延税金資産小計	193,046	228,140
評価性引当額	△2,205	△2,176
繰延税金資産合計	190,840	225,963
繰延税金負債		
未収地方法人特別税	△189	—
未収事業税	—	△146
繰延税金負債合計	△189	△146
繰延税金資産の純額	190,651千円	225,816千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	43,904千円	48,443千円
役員退職慰労引当金	3,982	—
連結会社間未実現利益	15,160	15,327
繰越欠損金	7,493	12,355
その他	314	645
繰延税金資産小計	70,855	76,772
評価性引当額	△9,513	△15,132
繰延税金資産合計	61,341千円	61,639千円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	—	△53
繰延税金負債合計	—	△53
繰延税金資産の純額	61,341千円	61,585千円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	△364,496千円	△351,921千円
役員退職慰労引当金	△5,785	—
有価証券評価損	△62,231	△62,994
ゴルフ会員権他評価損	△5,370	△5,370
貸倒引当金	△34,721	△33,055
連結会社間未実現利益	△52,644	△52,492
減損損失	△487,379	△450,933
簿価修正による評価差額	△35,730	△35,730
資産除去債務	△33,400	△56,245
繰越欠損金	△640,691	△491,028
会社分割による子会社株式調整額	△158,388	△158,388
その他	△44,259	△53,972
繰延税金資産小計	△1,925,100	△1,752,134
評価性引当額	1,264,959	1,179,179
繰延税金資産合計	△660,140	△572,954
繰延税金負債		
不動産圧縮積立金	2,893	2,893
固定資産圧縮積立金	435,194	428,144
簿価修正による評価差額金	1,112,754	1,102,498
その他有価証券評価差額金	154,677	245,671
その他	20,566	39,496
繰延税金負債合計	1,726,086	1,818,703
繰延税金負債の純額	1,065,945千円	1,245,748千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	△1.0
住民税均等割等	2.6	3.0
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△9.7	—
評価性引当額の増減	△5.4	△11.9
過年度法人税等	—	3.9
その他	0.9	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7%	28.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用建物に含まれるアスベストの除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から21年と見積り、割引率は0.026%~2.162%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	95,183千円	97,241千円
見積りの変更による増加額	—	64,848
時の経過による調整額	2,057	2,102
期末残高	97,241	164,191

ニ 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度末において、連結子会社の事業用建物に含まれるアスベストの除去費用として計上していた資産除去債務について、同撤去に係る工事費用の増加等の情報を新たに入手したため、除去費用の見積りを変更いたしました。

これに伴い、この見積りの変更による増加額64,848千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益に与える影響はございません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、新潟県内を中心に賃貸用住宅、商業施設及び貸地・駐車場等を所有しております。また、賃貸用住宅、商業施設、駐車場については土地を含んでおります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中の増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,348,749	5,771,100
	期中増減額	422,351	△15,577
	期末残高	5,771,100	5,755,523
期末時価		5,415,319	5,263,445

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新潟市内の土地について自社使用から賃貸用に変更したことによる増加441,766千円であります。

3. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、また一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

また、当該賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	298,180	290,245
	賃貸費用	87,383	76,942
	差額	210,796	213,303
	その他(売却損益等)	—	—

(注) 営業収益及び営業費用は、賃貸収益とそれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課、不動産管理費等)であり、それぞれ「不動産売上高」及び「不動産売上原価」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、主力である運輸部門において運輸本部という事業本部を設け、当該本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っているほか、不動産部門、機械販売部門、商品販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社、株式会社ワイ・エス・トレーディングの運輸系4社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門 (当社運輸本部と運輸系の連結子会社4社)

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) 機械販売部門

建設機械等の販売、修理及び整備業

(4) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(5) 商品販売部門

住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,041,644	300,974	1,471,478	2,772,676	1,572,470	16,159,244	332,543	16,491,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,894	24,664	43,443	6,889	27,940	110,831	1,277	112,109
計	10,049,538	325,639	1,514,922	2,779,565	1,600,410	16,270,076	333,821	16,603,897
セグメント利益（△は損失）	231,667	198,075	△15,935	95,662	32,113	541,584	22,173	563,757
セグメント資産	18,823,052	5,232,993	752,090	4,640,378	272,222	29,720,738	1,159,990	30,880,728
その他の項目								
減価償却費	366,996	36,261	38,559	224,253	117	666,188	21,025	687,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	318,933	18,655	-	158,103	-	495,692	23,755	519,447

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器販売を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,721,396	291,244	1,306,265	2,868,846	1,445,236	15,632,989	323,162	15,956,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,562	24,664	58,815	6,623	29,146	127,811	570	128,382
計	9,729,958	315,908	1,365,080	2,875,470	1,474,383	15,760,801	323,732	16,084,534
セグメント利益（△は損失）	100,149	187,573	△9,355	152,455	31,131	461,954	3,146	465,101
セグメント資産	18,863,118	5,180,292	640,545	4,744,691	157,311	29,585,959	1,151,396	30,737,355
その他の項目								
減価償却費	384,060	35,169	35,167	218,754	614	673,767	21,442	695,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	324,499	36,002	887	240,325	1,864	603,579	16,672	620,252

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器販売を含んでおります。

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,270,076	15,760,801
「その他」の区分の売上高	333,821	323,732
セグメント間取引消去	△112,109	△128,382
連結財務諸表の売上高	16,491,788	15,956,152

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	541,584	461,954
「その他」の区分の利益	22,173	3,146
セグメント間取引消去	1,008	1,083
その他の調整額	1,479	1,920
連結財務諸表の営業利益	566,245	468,104

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,720,738	29,585,959
「その他」の区分の資産	1,159,990	1,151,396
全社資産（注）	6,325,151	6,425,199
その他の調整額	△1,151,276	△1,086,388
連結財務諸表の資産合計	36,054,603	36,076,166

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	666,188	673,767	21,025	21,442	15,506	20,554	702,719	715,764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	495,692	603,579	23,755	16,672	37,193	25,841	556,640	646,093

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	6,244	6,244

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	517.46円	541.73円
1株当たり当期純利益金額	14.98円	11.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	404,194	316,335
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	404,194	316,335
期中平均株式数 (千株)	26,976	26,976

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第156回定時株主総会において単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日を期限に全国証券取引所上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に変更することとし、併せて当社株式の売買単位あたりの価格について、証券取引所が望ましいとしている水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	27,000,000株
株式併合により減少する株式数	24,300,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,700,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 単元株式数及び株式併合の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,174.61円	5,417.27円
1株当たり当期純利益金額	149.83円	117.26円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社リンコー コーポレーション	第3回無担 保社債	平成26年4月25日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	1.35	なし	平成31年4月25日
合計	—	—	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
100,000	100,000	50,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,180,000	2,650,000	0.621	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,986,597	3,031,430	0.971	—
1年以内に返済予定のリース債務	94,306	114,453	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,882,596	4,651,166	0.943	平成30年～平成34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	230,445	285,337	—	平成30年～平成35年
合計	11,373,945	10,732,386	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,164,576	1,364,960	921,630	200,000
リース債務	104,370	80,735	58,503	32,318

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,047	8,029	12,057	15,956
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	162	323	504	441
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	133	268	381	316
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.94	9.96	14.14	11.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(円)	4.94	5.02	4.18	△2.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	461,913	351,756
受取手形	469,656	457,433
営業未収入金	※3 2,352,440	※3 2,211,701
商品	28,874	17,475
仕掛品	9,439	7,636
原材料及び貯蔵品	11,972	12,896
前払費用	37,585	37,159
繰延税金資産	146,004	146,658
短期貸付金	※3 572,130	※3 354,678
その他	※3 68,886	※3 54,888
貸倒引当金	△8,634	△11,713
流動資産合計	4,150,269	3,640,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 2,944,586	※4 2,828,001
構築物	756,946	709,250
機械及び装置	238,427	240,407
船舶	19,730	53,304
車両運搬具	16,039	9,944
工具、器具及び備品	30,511	32,153
土地	19,635,923	19,629,679
リース資産	113,881	201,602
建設仮勘定	4,795	1,843
有形固定資産合計	※1 23,760,840	※1 23,706,187
無形固定資産	6,098	22,395
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,277,735	※1 2,602,084
関係会社株式	4,308,318	4,371,493
破産更生債権等	167,392	161,863
その他	224,047	233,589
貸倒引当金	△185,646	△180,178
投資その他の資産合計	6,791,847	7,188,852
固定資産合計	30,558,786	30,917,435
繰延資産		
社債発行費	4,373	2,915
繰延資産合計	4,373	2,915
資産合計	34,713,429	34,560,924

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	347,411	338,478
営業未払金	※3 1,031,161	※3 911,760
短期借入金	※1,※3,※5 3,757,335	※1,※3,※5 3,380,341
1年内返済予定の長期借入金	※1,※5 2,946,397	※1,※5 2,991,230
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	32,632	56,339
未払金	53,515	17,577
未払費用	※3 124,310	※3 117,671
未払法人税等	60,260	35,614
前受金	58,606	37,995
預り金	※3 162,778	※3 169,920
賞与引当金	226,600	221,300
その他	17,824	21,166
流動負債合計	8,918,833	8,399,396
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	※1,※5 4,840,046	※1,※5 4,648,816
リース債務	90,025	166,025
繰延税金負債	1,225,921	1,339,408
再評価に係る繰延税金負債	4,165,041	4,163,139
退職給付引当金	170,404	279,854
その他	125,130	118,474
固定負債合計	10,866,569	10,865,718
負債合計	19,785,403	19,265,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金	805,369	805,369
資本剰余金合計	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金	310,800	310,800
その他利益剰余金	3,466,161	3,527,627
不動産圧縮積立金	6,606	6,606
固定資産圧縮積立金	921,702	906,013
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	1,737,852	1,815,007
利益剰余金合計	3,776,961	3,838,427
自己株式	△6,915	△6,940
株主資本合計	6,525,415	6,586,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	413,350	724,035
土地再評価差額金	7,989,259	7,984,917
評価・換算差額等合計	8,402,610	8,708,953
純資産合計	14,928,026	15,295,809
負債純資産合計	34,713,429	34,560,924

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 12,265,855	※1 11,612,131
売上原価	※1 11,011,838	※1 10,508,960
売上総利益	1,254,016	1,103,170
販売費及び一般管理費	※1, ※2 854,355	※1, ※2 838,561
営業利益	399,661	264,608
営業外収益		
受取利息及び配当金	95,179	80,947
雑収入	19,697	12,326
営業外収益合計	※1 114,876	※1 93,274
営業外費用		
支払利息	125,365	105,691
雑支出	9,855	3,200
営業外費用合計	※1 135,221	※1 108,892
経常利益	379,317	248,990
特別利益		
固定資産売却益	4,362	6,328
その他	—	0
特別利益合計	4,362	6,328
特別損失		
固定資産処分損	24,912	8,839
投資有価証券評価損	—	2,506
関係会社株式評価損	—	13,498
減損損失	—	6,244
その他	286	—
特別損失合計	25,198	31,088
税引前当期純利益	358,480	224,229
法人税、住民税及び事業税	60,576	48,666
過年度法人税等	—	17,115
法人税等調整額	3,190	20,394
法人税等合計	63,767	86,176
当期純利益	294,713	138,052

【営業費明細表】

(イ) 運輸作業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		1,741,138	24.8	1,757,649	26.0
経費					
下払作業料		2,342,584		2,227,750	
下払備車料		1,945,630		1,808,449	
減価償却費		197,561		221,246	
その他		835,633		801,074	
計		5,321,408	76.0	5,058,520	74.8
他勘定振替額		△57,515	△0.8	△54,286	△0.8
合計		7,005,031	100.0	6,761,883	100.0

(ロ) 港湾営業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		15,657	10.7	14,997	10.4
経費					
作業諸掛		41,972		40,074	
諸税		27,761		26,328	
減価償却費		35,179		32,865	
その他		25,525		30,630	
計		130,438	89.3	129,899	89.6
合計		146,096	100.0	144,896	100.0

(ハ) 不動産売上原価

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		19,114	15.9	21,990	18.6
経費					
手数料・広告料		207		171	
諸税		43,673		44,580	
減価償却費		36,261		35,169	
その他		20,873		16,360	
計		101,016	84.1	96,281	81.4
合計		120,130	100.0	118,272	100.0

(二) 機械営業費

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上原価					
商品・部品					
機械		784,936		631,085	
部品		307,506	1,092,442	299,659	930,744
整備費			172,582		186,781
計			1,265,024		1,117,526
計			88.0		86.9
人件費			206,926		207,865
計			14.4		16.1
経費					
減価償却費			37,258		33,884
その他			49,686		47,111
計			86,944		80,995
計			6.0		6.3
他勘定振替額			△120,698		△119,695
計			△8.4		△9.3
合計			1,438,198		1,286,690
計			100.0		100.0

(ホ) 商品売上原価

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上原価					
商品		1,494,840	96.2	1,377,293	96.2
人件費		42,951	2.8	37,147	2.6
経費					
減価償却費		117		614	
その他		15,521		17,294	
計		15,638	1.0	17,909	1.2
合計		1,553,431	100.0	1,432,350	100.0

(ヘ) その他の事業費用

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上原価					
商品		24,019	3.2	32,244	4.2
人件費		266,187	35.5	280,676	36.7
経費					
下払作業料・備車料		359,135		357,026	
減価償却費		21,196		21,623	
その他		78,413		73,296	
計		458,744	61.3	451,945	59.1
合計		748,951	100.0	764,866	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
当期首残高	1,950,000	805,369	310,800	3,256,810	△6,915	6,316,064
当期変動額						
剰余金の配当				△80,929		△80,929
当期純利益				294,713		294,713
土地再評価差額金の取崩				△4,433		△4,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	209,350	—	209,350
当期末残高	1,950,000	805,369	310,800	3,466,161	△6,915	6,525,415

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	686,745	7,766,045	8,452,791	14,768,855
当期変動額				
剰余金の配当				△80,929
当期純利益				294,713
土地再評価差額金の取崩				△4,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△273,394	223,213	△50,180	△50,180
当期変動額合計	△273,394	223,213	△50,180	159,170
当期末残高	413,350	7,989,259	8,402,610	14,928,026

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
当期首残高	1,950,000	805,369	310,800	3,466,161	△6,915	6,525,415
当期変動額						
剰余金の配当				△80,929		△80,929
当期純利益				138,052		138,052
土地再評価差額金の取崩				4,342		4,342
自己株式の取得					△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	61,465	△25	61,440
当期末残高	1,950,000	805,369	310,800	3,527,627	△6,940	6,586,856

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	413,350	7,989,259	8,402,610	14,928,026
当期変動額				
剰余金の配当				△80,929
当期純利益				138,052
土地再評価差額金の取崩				4,342
自己株式の取得				△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310,684	△4,342	306,342	306,342
当期変動額合計	310,684	△4,342	306,342	367,782
当期末残高	724,035	7,984,917	8,708,953	15,295,809

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高 (千円)	6,454	916,479	800,000	1,533,877	3,256,810
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△15,883		15,883	—
剰余金の配当				△80,929	△80,929
当期純利益				294,713	294,713
土地再評価差額金の取崩				△4,433	△4,433
実効税率変更による増減	152	21,106		△21,258	—
当期変動額合計 (千円)	152	5,223	—	203,975	209,350
当期末残高 (千円)	6,606	921,702	800,000	1,737,852	3,466,161

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高 (千円)	6,606	921,702	800,000	1,737,852	3,466,161
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△15,689		15,689	—
剰余金の配当				△80,929	△80,929
当期純利益				138,052	138,052
土地再評価差額金の取崩				4,342	4,342
当期変動額合計 (千円)	—	△15,689	—	77,154	61,465
当期末残高 (千円)	6,606	906,013	800,000	1,815,007	3,527,627

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

① 商品（機械、不動産、一般商品）及び仕掛品

個別法による原価法

② 商品（部品）

移動平均法による原価法

③ 貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 16年～50年

構築物 3年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

5年間で均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	15,075,504千円	14,982,293千円
投資有価証券	891,608	1,059,315
計	15,967,113	16,041,608

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	3,080,000千円	2,450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	848,068	1,101,234
長期借入金	1,790,052	2,488,818
計	5,718,120	6,040,052

2 保証債務

次の関係会社について、全国通運への交互計算精算債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
リンコー運輸(株)	147,146千円	リンコー運輸(株) 172,753千円

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	614,029千円	393,222千円
短期金銭債務	776,643	949,500

※4 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	41,616千円	41,616千円

※5 貸出シンジケート契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出シンジケートの総額	3,500,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,600,000	1,200,000
差引額	1,900,000	800,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	243,507千円	201,631千円
仕入高	2,180,841	2,097,959
販売費及び一般管理費	10,106	9,764
営業取引以外の取引による取引高	35,441	29,626

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、販売費に該当するものではありません。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	152,200千円	143,160千円
給料	147,820	159,210
賞与引当金繰入額	37,385	35,632
退職給付費用	28,323	27,576
役員退職慰労引当金繰入額	2,280	—
貸倒引当金繰入額	3,050	—
減価償却費	16,128	21,110

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,080,525千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,094,024千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	69,543千円	67,916千円
未払地方法人特別税	1,347	477
未払事業税	5,463	5,554
未払事業所税	2,089	2,079
貸倒引当金	2,649	2,061
繰越欠損金	47,876	51,252
その他	17,033	18,839
繰延税金資産小計	146,004	148,181
評価性引当額	—	△1,522
繰延税金資産合計	146,004	146,658
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	△132,912千円	△166,245千円
有価証券評価損	△61,197	△61,960
ゴルフ会員権他評価損	△670	△670
貸倒引当金	△32,172	△30,506
関係会社株式評価損	△367,601	△371,712
減損損失	△46,021	△47,844
資産除去債務	△241	△256
会社分割による子会社株式調整額	△158,388	△158,388
繰越欠損金	△112,975	△51,666
その他	△76,635	△81,600
繰延税金資産小計	△988,815	△970,852
評価性引当額	726,395	740,269
繰延税金資産合計	△262,419	△230,583
繰延税金負債		
不動産圧縮積立金	2,893	2,893
固定資産圧縮積立金	403,873	396,925
その他有価証券評価差額金	148,154	238,690
簿価修正による評価差額金	923,279	923,279
その他	10,140	8,203
繰延税金負債合計	1,488,341	1,569,992
繰延税金負債の純額	1,225,921千円	1,339,408千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	△4.1
住民税均等割等	2.5	4.0
過年度法人税等	△0.4	7.7
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△14.0	—
土地再評価差額金取崩	—	△0.8
評価性引当額の増減	△1.4	△1.1
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%	38.4%

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第156回定時株主総会において単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日を期限に全国証券取引所上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に変更することとし、併せて当社株式の売買単位あたりの価格について、証券取引所が望ましいとしている水準（5万円以上50万円未満）を勧奨し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	27,000,000株
株式併合により減少する株式数	24,300,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,700,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 単元株式数及び株式併合の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,533.69円	5,670.06円
1株当たり当期純利益金額	109.25円	51.18円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種 類	当期首残高	当 期増加額	当 期減少額	当 期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,944,586	51,826	1,263	167,147	2,828,001	3,828,493
	構築物	756,946	34,156	2,193	79,658	709,250	2,701,370
	機械及び装置	238,427	56,841	4,074	50,785	240,407	753,662
	船舶	19,730	38,305	—	4,730	53,304	154,289
	車両運搬具	16,039	1,305	75	7,324	9,944	75,237
	工具、器具及び備品	30,511	10,029	40	8,347	32,153	244,823
	土地	19,635,923 [12,154,301]	0	6,244 (6,244) [6,244]	—	19,629,679 [12,148,056]	—
	リース資産	113,881	130,527	1,361	41,445	201,602	81,435
	建設仮勘定	4,795	61,852	64,804	—	1,843	—
	計	23,760,840	384,844	80,057	359,440	23,706,187	7,839,312
無形固定資産	リース資産	5,501	20,670	—	6,696	19,474	—
	その他	597	2,700	—	376	2,920	—
	計	6,098	23,370	—	7,073	22,395	—

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「リース資産」の「当期増加額」の主なもの、トラッククレーン104,295千円であります。
3. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は、減損損失の計上によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	194,281	5,312	7,701	191,891
賞与引当金	226,600	221,300	226,600	221,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	(注) 1
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、新潟市において発行する新潟日報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.rinko.co.jp/kessan
株主に対する特典	なし

(注) 1. 1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たり買取り価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。なお、その取扱場所、株主名簿管理人及び買増し手数料は単元未満買取りに準じております。
3. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
4. 平成29年6月23日開催の第156回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第155期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第156期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第156期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出

（第156期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンコーコーポレーションの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リンコーコーポレーションが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーションの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 (東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長南波秀憲は、当社の第156期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 (東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長である南波秀憲は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することはできない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して実施いたしました。

評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下、「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を対象といたしました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から、僅少であると判断し評価の範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3程度の割合に達している当社を「重要な事業拠点」として選定いたしました。

選定した事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高及び営業未収入金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

更に、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に関わる業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価の対象に追加いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当事業年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。